

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第151期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	東洋紡績株式会社
【英訳名】	TOYOBO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂元 龍三
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号
【電話番号】	大阪（06）6348-3093
【事務連絡者氏名】	経理部長 上羽 和生
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目10番2号
【電話番号】	東京（03）6422-4811
【事務連絡者氏名】	東京総務部長 齋藤 治雄
【縦覧に供する場所】	東洋紡績株式会社東京支社 （東京都品川区東五反田二丁目10番2号） 東洋紡績株式会社名古屋支社 （名古屋市中区栄三丁目2番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第147期 平成17年3月	第148期 平成18年3月	第149期 平成19年3月	第150期 平成20年3月	第151期 平成21年3月
売上高 (百万円)	393,686	401,948	426,666	431,417	367,271
経常利益 (百万円)	21,589	24,580	25,342	21,049	2,059
当期純利益(純損失) (百万円)	12,207	12,596	13,472	4,698	12,505
純資産額 (百万円)	107,518	125,143	152,224	146,500	133,967
総資産額 (百万円)	511,813	514,791	513,191	494,496	443,816
1株当たり純資産額 (円)	154.64	179.59	191.28	185.79	140.79
1株当たり当期純利益金額 (純損失金額) (円)	17.58	18.10	19.32	6.73	17.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	19.22	6.33	-
自己資本比率 (%)	21.0	24.3	26.0	26.2	22.1
自己資本利益率 (%)	11.5	10.8	10.4	3.6	11.0
株価収益率 (倍)	14.85	20.11	18.16	30.90	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,071	27,299	27,064	23,282	368
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,910	4,011	2,925	10,193	15,803
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,591	23,071	22,439	17,948	17,379
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	11,583	11,894	14,140	9,749	9,802
従業員数 (人)	11,468	11,705	11,743	11,595	11,181
[外、平均臨時雇用者数]	[2,137]	[1,655]	[1,778]	[1,687]	[1,682]

(注) 1. 消費税等の処理は税抜方式によっています。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第147期から第148期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第151期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 純資産額の算定におきましては、第149期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第147期 平成17年3月	第148期 平成18年3月	第149期 平成19年3月	第150期 平成20年3月	第151期 平成21年3月
売上高 (百万円)	240,500	246,941	255,467	259,780	201,209
経常利益 (百万円)	15,431	19,610	19,874	19,318	3,650
当期純利益 (純損失) (百万円)	9,212	10,338	12,391	3,508	8,996
資本金 (百万円)	43,341	43,341	43,341	43,341	43,341
発行済株式総数 (千株)	699,027	699,027	699,027	699,027	699,027
純資産額 (百万円)	120,058	129,649	135,715	129,764	113,532
総資産額 (百万円)	381,117	383,816	380,035	386,342	362,475
1株当たり純資産額 (円)	171.90	185.66	194.38	185.89	162.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	3.50 (-)
1株当たり当期純利益金額 (純損失額) (円)	13.19	14.80	17.75	5.03	12.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	17.65	4.73	-
自己資本比率 (%)	31.5	33.8	35.7	33.6	31.3
自己資本利益率 (%)	7.7	8.3	9.3	2.6	7.4
株価収益率 (倍)	19.79	24.59	19.78	41.39	-
配当性向 (%)	37.9	33.8	28.2	99.5	-
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	3,183 [439]	3,273 [409]	3,249 [392]	3,316 [400]	3,124 [411]

(注) 1. 消費税等の処理は税抜方式によっています。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第147期から第148期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第151期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 純資産額の算定におきましては、第149期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

明治15年5月3日	当社の前身である大阪紡績会社、渋沢栄一策定の紡績事業計画に基づき、わが国初の民間会社組織による紡績会社として発足
16年7月	大阪紡績会社、三軒家工場（現・大阪市大正区）にて綿紡績の操業開始
19年11月	当社の前身である三重紡績会社発足
23年10月	大阪紡績会社、綿織布工場を取得し、紡織の兼営を開始
26年7月	大阪紡績会社、株式会社組織に変更
26年10月	三重紡績会社、株式会社組織に変更
大正3年6月26日	大阪紡績株式会社と三重紡績株式会社との合併により当社設立（本社・三重県四日市市、資本金1,425万円）
7年11月	御幸毛織株式会社（平成15年4月御幸ホールディングス株式会社に社名変更）設立（現・連結子会社）
8年5月	京都染再整株式会社（大正15年2月東洋クロス株式会社に社名変更）設立（現・連結子会社）
9年3月	本社を現在地（大阪市北区）に置く
昭和2年12月	堅田人絹工場（滋賀県大津市 現在の総合研究所所在地）レーヨン生産操業開始
4年12月	東洋硫黄工業株式会社（昭和34年12月東洋化成工業株式会社に社名変更、現・連結子会社）設立
6年3月	大阪合同紡績株式会社と合併
9年12月	敦賀工場（福井県敦賀市 現・敦賀機能材工場）操業開始、レーヨンを生産
12年7月	岩国工場（山口県岩国市 現・岩国機能材工場）操業開始、レーヨンを生産
15年5月	犬山工場（愛知県犬山市）操業開始、化繊原料パルプを生産
23年10月	犬山工場、パルプ廃液から酵母生産の試験を開始、バイオ事業の萌芽
24年1月	Brasilana Produtos Texteis Ltda.（平成13年12月Toyobo do Brasil Ltda.に社名変更、現・連結子会社）設立
5月	株式を上場（東京、大阪）
26年11月	ニューヨーク事務所開設（現・非連結子会社Toyobo America, Inc.）
30年4月	Toyobo do Brasil Industria Textil Ltda. 設立（現・連結子会社）
12月	Industrias Unidas, S.A. 設立（現・連結子会社）
31年9月	日本エクスラン工業株式会社設立（昭和33年4月アクリル繊維生産開始、現・連結子会社）
35年4月	リットウセイ株式会社（平成元年7月呉羽テック株式会社に社名変更）設立（現・連結子会社）
38年2月	敦賀工場、未延伸ポリプロピレンフィルム生産開始（昭和56年1月、現・連結子会社 敦賀フィルム株式会社へ移管）
3月	中央研修所開設
39年5月	岩国工場、ポリエステル生産（重合、紡糸）開始
12月	敦賀工場、二軸延伸ポリプロピレンフィルム生産開始（昭和44年4月、犬山工場に移設）
41年4月	呉羽紡績株式会社と合併、ナイロン事業へ進出（敦賀ナイロン工場）
42年5月	敦賀工場、ポリエステルフィラメント生産開始
43年3月	犬山工場、パルプ事業を廃止、フィルム事業に転換
44年5月	東洋紡ペットコード株式会社設立（昭和45年10月ポリエステルタイヤコード生産開始）
45年6月	プラスチック事業へ本格進出
46年9月	バイオ事業へ進出
10月	東洋紡不動産株式会社設立（現・連結子会社）
12月	犬山工場、ポリエステルフィルム生産開始
47年7月	東洋紡エンジニアリング株式会社設立（現・連結子会社）
50年5月	活性炭素繊維事業へ進出
51年7月	犬山工場、ナイロンフィルム生産開始
8月	敦賀工場、ポリエステル不織布スパンボンド生産開始
9月	堅田研究所へ高槻研究所を統合し、総合研究所発足
昭和52年10月	感光性樹脂版“プリンタイト”生産開始
53年11月	敦賀酵素工場発足（現・敦賀バイオ工場）
55年5月	岩国工場、中空系型逆浸透膜モジュール“ホロセップ”生産開始（現・岩国機能膜工場）
58年11月	岩国機能膜工場発足
59年5月	岩国機能膜工場、人工腎臓用中空系膜本格生産開始
60年10月	医薬品事業へ進出
12月	エンジニアリングプラスチック本格生産開始
63年10月	東洋紡ペットコード株式会社を吸収合併（敦賀工場へ統合）

平成元年 4月	ダイヤファイバース株式会社よりアクリル繊維“エクスラン”部門の営業を譲受
2年 5月	大津医薬工場発足
3年 4月	超高強力ポリエチレン繊維“ダイニーマ”本格生産開始
4年 4月	敦賀バイオ研究所発足
7年11月	敦賀、敦賀ナイロン工場を統合し、つるが工場と改称
10年10月	つるが工場、高強度・高耐熱スーパー繊維“ザイロン”本格生産開始
13年 4月	株式会社日本マグファンを吸収合併し、つるがフィルム工場発足
14年 2月	東洋紡ウール株式会社設立（現・連結子会社 平成15年 4月より東洋紡テクノウール株式会社）
4月	敦賀、岩国地区に事業所制を導入、敦賀事業所（敦賀繊維、つるがフィルム、敦賀機能材、敦賀ポリマー、敦賀バイオの5工場及び敦賀バイオ研究所）、岩国事業所（岩国繊維、岩国ポリマー、岩国機能膜の3工場）に再編
15年10月	富山地区に事業所制を導入、紡織加工3工場（入善、井波、庄川）を統括
16年 1月	中国繊維事務所開設（中華人民共和国上海市 現・中国事務所）
18年 4月	敦賀繊維工場を敦賀機能材工場へ吸収統合、岩国繊維工場を岩国機能材工場に改称
20年 2月	ヨーロッパ事務所開設（ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ市）
20年 4月	当社の衣料繊維事業の開発・販売部門と新興産業株式会社のフィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維の各事業をそれぞれ分割し、東洋紡スペシャルティズトレーディング株式会社を共同新設分割により設立

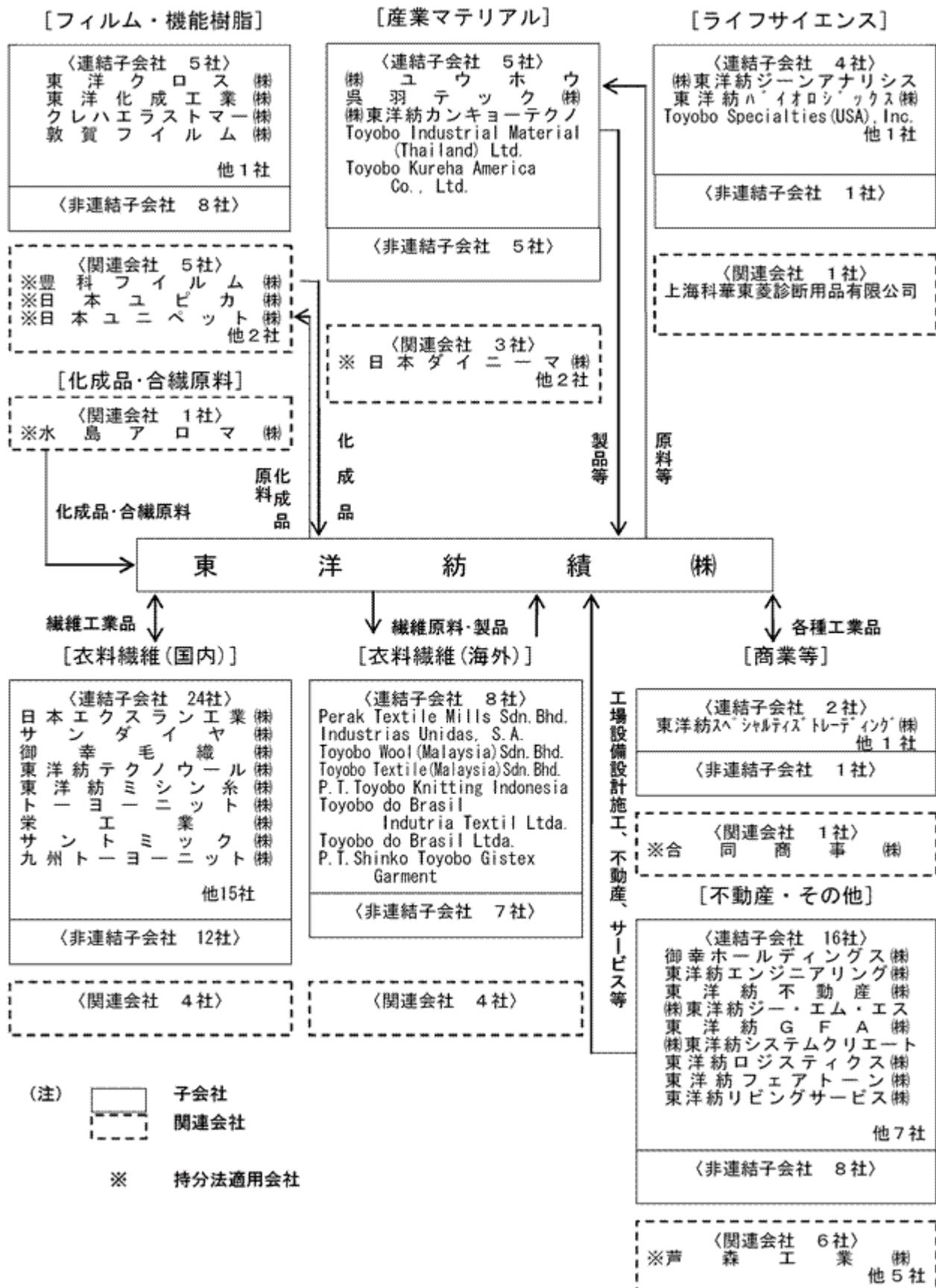
### 3【事業の内容】

当社および当社の関係会社が営んでいる主な事業内容と、当社および各関係会社の当該事業における位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの一部を変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報) に記載のとおりであります。

- フィルム・機能樹脂** : 当社は、包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、エンジニアリングプラスチック、光機能材料等の製造・加工および販売を行っております。東洋クロス(株)、東洋化成工業(株)、クレハエラストマー(株)等の連結子会社5社と豊科フィルム(株) (持分法適用会社) 等の非連結子会社および関連会社13社は、化学製品およびフィルム、高機能性樹脂、ゴム製品等の化成品の製造・加工および販売を行っておりますが、当社からも原料を購入し、また、当社にも製品を供給しております。水島アロマ(株) (持分法適用会社) は、化成品・合成繊維原料の製造・販売を行っておりますが、当社にも供給しております。
- 産業マテリアル** : 当社は、自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等の製造・加工および販売を行っております。  
 (株)ユウホウ、呉羽テック(株)等の連結子会社5社と非連結子会社および関連会社8社は、不織布の製造および販売等を行っておりますが、当社からも原料等を購入し、また、当社にも製品等を供給しております。
- ライフサイエンス** : 当社は、診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療用具、アクア膜等の製造、加工および販売を行っております。  
 (株)東洋紡ジーンアナリシス等の連結子会社4社と非連結子会社および関連会社2社は、遺伝子の解析受託サービスや診断薬の製造および販売を行っております。
- 衣料繊維** : 当社は、機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバーの製造・販売を行っております。  
 日本エクスラン工業(株)、サンダイヤ(株)、御幸毛織(株)等の国内連結子会社24社と国内非連結子会社および国内関連会社16社は紡績・織・編・染等の繊維加工および合成繊維・繊維二次製品等の製造・販売を行っておりますが、当社製品の受託生産・加工・販売も行っております。  
 Perak Textile Mills Sdn. Bhd. 等の海外連結子会社8社と海外非連結子会社および海外関連会社11社は、紡績糸、織物および加工品の製造・販売を行っておりますが、当社にも供給しております。  
 東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)等の連結子会社2社と非連結子会社および関連会社2社は、繊維および繊維以外の各種工業品の流通等を行っております。
- 不動産** : 御幸ホールディングス(株)、東洋紡不動産(株)等の国内連結子会社4社は、不動産の販売・賃貸・管理等を行っております。東洋紡不動産(株)等は、当社にも不動産等を賃貸しております。
- その他** : 東洋紡エンジニアリング(株)は、建物・機械等の設計・施工および機器の販売を行っておりますが、当社の工場設備の設計・施工等も受託しております。  
 東洋紡GFA(株) (金融サービス)、(株)東洋紡システムクリエート (情報処理サービス)、東洋紡ロジスティクス(株) (物流サービス他) および東洋紡リビングサービス(株) (リネンサプライ) 等の連結子会社9社と非連結子会社および関連会社17社は、それぞれ ( ) 内の事業他を行っておりますが、当社にもサービス等を提供しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次ページのとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合(%)		関係内容
				直接所有	間接所有	
(連結子会社)						
東洋紡スペシャルティズト レーディング㈱ * 1 * 5	大阪市北区	2,500	フィルム・ 機能樹脂、 産業マテリ アル、ライ フサイエン ス、衣料織 維	100.0	-	当社から各種製品を購入している。 役員の兼任等.....有
日本エクスラン工業㈱	大阪市北区	2,000	衣料繊維他	80.0	-	当社へアクリル繊維製品を供給して いる。 当社から土地を賃借している。 役員の兼任等.....有
御幸ホールディングス㈱ * 2 * 3	名古屋市西区	1,815	その他	39.6	東洋紡不動産㈱ 3.1	役員の兼任等.....有
東洋紡不動産㈱	大阪市中央区	800	その他	100.0	-	当社へ建物を賃借している。 役員の兼任等.....有
東洋クロス㈱ * 2 * 3	大阪府泉南市	700	フィルム・ 機能樹脂	43.2	東洋紡スペシ アルティズト レー ディング㈱ 0.3	当社よりフィルム加工を受託して いる。 当社から建物を賃借している。 役員の兼任等.....有
㈱ユウホウ	大阪市北区	410	産業マテリ アル	100.0	-	当社からフィルターの加工を受託し ている。 役員の兼任等.....有
呉羽テック㈱	滋賀県栗東市	400	産業マテリ アル	100.0	-	当社から不織布原料を購入してい る。当社から土地を賃借している。 役員の兼任等.....有
東洋化成工業㈱	大阪市北区	310	フィルム・ 機能樹脂他	100.0	-	当社から樹脂を購入している。 役員の兼任等.....有
クレハエラストマー㈱	大阪市中央区	305	フィルム・ 機能樹脂	78.6	-	当社へゴム製品を供給している。 役員の兼任等.....有
東洋紡エンジニアリング㈱	大阪市北区	120	その他	100.0	-	当社の建物・機械装置の設計・施 工を請け負い、また、当社へ機械部 品を供給している。 役員の兼任等.....有
サンダイヤ㈱	大阪市中央区	100	衣料繊維	80.2	東洋紡スペシ アルティズト レー ディング㈱ 19.8	役員の兼任等.....有
㈱東洋紡カンキョーテクノ	大阪市北区	90	産業マテリ アル	100.0	-	当社から不織布を購入している。 役員の兼任等.....有
東洋紡GFA㈱	大阪市北区	50	その他	100.0	-	役員の兼任等.....有
TC Preferred Capital Limited * 1	Grand Cayman Cayman Islands	22,000	優先出資証 券の発行等	100.0	-	役員の兼任等.....有
Toyobo do Brasil Ltda.	San Paulo Brazil	32,173 千R\$	衣料繊維	-	Toyobo do Brasil Industria Textil Ltda. 100.0	役員の兼任等.....有
Toyobo do Brasil Industria Textil Ltda.	San Paulo Brazil	19,922 千R\$	衣料繊維	100.0	-	役員の兼任等.....有
名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合(%)		関係内容
				直接所有	間接所有	
Industrias Unidas,S.A.	San Salvador Elsalvador	55,443 千SAL	衣料繊維	92.6	-	役員の兼任等.....有
Toyobo Textile(Malaysia) Sdn.Bhd.	Perak Malaysia	20,000 千MYR	衣料繊維	100.0	-	当社へ綿糸、綿布を供給している。 役員の兼任等.....有
Perak Textile Mills Sdn. Bhd.	Perak Malaysia	16,839 千MYR	衣料繊維	60.0	-	当社へ綿糸、綿布を供給している。 役員の兼任等.....有
P.T.Toyobo Knitting Indonesia	West Java Indonesia	17,156 千US\$	衣料繊維	96.5	-	当社へニット生地を供給している。 役員の兼任等.....有
P.T.Shinko Toyobo Gistex Garment	West Java Indonesia	5,000 千US\$	衣料繊維	30.0	東洋紡スペシ アルティズト レー ディング㈱ 45.0 栄工業㈱ 5.0	役員の兼任等.....有
Toyobo Industrial Material(Thailand)Ltd.	Bangkok Thailand	100,000 千THB	産業マテリ アル	100.0	-	当社から原糸を購入している。 役員の兼任等.....有
その他 42社						
(持分法適用関連会社)						

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合(%)		関係内容
				直接所有	間接所有	
芦森工業(株) * 2 * 4	大阪市西区	8,388	その他	16.2	東洋紡不動産(株) 0.4 御幸ホールディングス(株) 1.1 東洋紡スペシャルティズトレーディング(株) 0.1	当社から原材料を購入している。 役員の兼任等.....有
水島アロマ(株)	岡山県倉敷市	2,000	フィルム・機能樹脂	50.0	-	当社へ化成品、合繊原料を供給している。 役員の兼任等.....有
日本ユニベツト(株)	東京都中央区	1,400	フィルム・機能樹脂	44.9	-	当社が樹脂の加工を受託している。 役員の兼任等.....有
日本ユピカ(株) * 2	東京都千代田区	1,100	フィルム・機能樹脂	30.9	-	当社から原材料を購入している。 役員の兼任等.....有
その他 6社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. \* 1 : 特定子会社に該当します。
  3. \* 2 : 有価証券報告書を提出しております。
  4. \* 3 : 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
  5. \* 4 : 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
  6. \* 5 : 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。  
 主要な損益情報等 (1) 売上高 92,881百万円  
 (2) 経常利益 799百万円  
 (3) 当期純損失 1,062百万円  
 (4) 純資産額 4,074百万円  
 (5) 総資産額 35,831百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
フィルム・機能樹脂事業	1,983 [158]
産業マテリアル事業	1,166 [131]
ライフサイエンス事業	972 [121]
衣料繊維事業	5,787 [976]
不動産事業	44 [6]
その他事業	825 [223]
全社(共通)	404 [67]
合計	11,181 [1,682]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,124 [411]	38.6	16.2	5,705,021

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ各社の労働組合は、主に日本労働組合総連合会(連合)に属する全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(U I ゼンセン同盟)に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、年度前半は原燃料価格の高騰、高止まりが続き、年度後半は米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が実体経済へも影響を及ぼし、日本経済においても、輸出、生産の大幅な減少や、企業収益の悪化に伴う設備投資の減少、個人消費の低迷から景気は急速に悪化しました。

このような環境のもと、当社グループは、機能フィルム、機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスなどのスペシャルティ事業の強化、拡大に努めるとともに、衣料繊維事業およびその他事業においては、資産効率重視の方針のもと、事業の絞り込みを進めました。しかしながら、自動車、液晶部材をはじめ当社グループが展開する市場の情勢も大変厳しく、また、ノンコア事業の撤収、衣料繊維事業の圧縮など事業構造改革の実行に伴う損失や「棚卸資産の評価に関する会計基準」の厳格な適用も加わり、収益の悪化を余儀なくされました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年度比641億円(14.9%)減の3,673億円となり、営業利益は同158億円(58.5%)減の112億円、経常利益は同190億円(90.2%)減の21億円、当期純損失は125億円(前年同期は当期純利益47億円)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

#### (フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、年度後半からデジタル家電分野、自動車分野、電子部品分野の顧客での在庫調整、円高の進展など、急速な事業環境の悪化により販売数量が大幅に減少し、大幅な減収、減益(前年度比、以下同様)となりました。

フィルム事業では、食品包装向けを主体とする包装用フィルムは、需要が堅調に推移したことで増収となりました。工業用フィルムは、フラットパネルディスプレイ業界の大幅な減産や競争の激化により、大幅な減収となりました。機能樹脂事業では、工業用接着剤“パイロン”は、情報・記録、電子材料用途で受注が落ち込み、減収となりました。エンジニアリングプラスチックは、自動車関連向けの落ち込みにより、大幅な減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比123億円(9.2%)減の1,223億円となり、営業利益は、同94億円(68.4%)減の43億円となりました。

#### (産業マテリアル事業)

当事業は、スーパー繊維が引き続き好調でしたが、自動車関連部材の需要が減少し、全体としては、減収、減益となりました。

エアバッグ用基布は、年度後半の世界的な自動車の生産調整により、減収となりました。タイヤコードも自動車減産の影響を受けましたが、市場シェア拡大でその影響を最小限に抑え、微増収となりました。超高強度ポリエチレン繊維“ダイニーマ”は、安全手袋、釣糸、大型船舶用ロープなどの需要が引き続き順調に推移し、売上を伸ばしました。フィルター分野では、自動車、事務機器、家電などに使用される機能フィルターは微増収となりました。長繊維不織布は、建築関連、自動車関連の落ち込みにより、減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比15億円(1.9%)減の747億円、営業利益は、同14億円(24.6%)減の41億円となりました。

#### (ライフサイエンス事業)

当事業は、医薬品製造受託、アクア膜(海水淡水化用逆浸透膜モジュール)などが堅調に推移しましたが、医用膜の落ち込みが大きく、全体としては減収となり、円高の影響も受け減益となりました。

バイオ分野では、血糖値測定用酵素と診断システムは順調に拡大しましたが、研究用試薬は減収となりました。医薬品製造受託は、大型案件を継続的に獲得し、売上を伸ばしました。医用膜は、新タイプへの切り替えが進みましたが、年度前半での落ち込みを吸収しきれず、減収となりました。アクア膜は、中東大型案件(サウジアラビアのシュケイク)向けの出荷により、大幅に売上を伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比8億円(2.5%)減の331億円、営業利益は、同21億円(41.8%)減の30億円となりました。

(衣料繊維事業)

当事業は、資産効率重視の方針のもと、汎用品分野および低収益分野を縮小し、当社の独自技術を活かした機能性衣料への絞り込みを進めた結果、減収、減益となりました。

スポーツ用途は、細番手ナイロン高密度織物や、ポリエステルニット生地および製品の販売が堅調に推移しました。インナー用途は、超極細アクリル繊維や特殊ナイロンを使用した機能性素材の販売が好調で増収となりました。中東地域向けの特化生地は販売量を拡大しましたが、年度後半の円高の影響を強く受け、売上は伸び悩みました。シャツ、ワーキング、寝装用途は、需要低迷と不採算分野の縮小により、大幅な減収となりました。アクリル繊維“エクスラン”は、輸出が大きく落ち込み、生産調整を進めました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比307億円（21.6%）減の1,117億円、営業利益は、同24億円（62.1%）減の14億円となりました。

(不動産事業・その他事業)

当事業では、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年度比188億円（42.5%）減の254億円、営業利益は、同7億円（28.5%）減の19億円となりました。

以上の結果、当社グループ全体の利益面では、営業利益は前年度比158億円（58.5%）減の112億円、経常利益は同190億円（90.2%）減の21億円、当期純損失は125億円となり、全利益項目で減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度の233億円の収入から当年度は4億円の支出となりました。当連結会計年度の主な内容は、税金等調整前当期純損失207億円、減価償却費212億円、法人税等の支払額64億円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比56億円支出増の158億円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の売却による収入の減少によるものです。当連結会計年度の主な内容は、有形固定資産の取得による支出218億円、有形固定資産の売却による収入71億円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度の179億円の支出から当年度は174億円の収入となりました。当連結会計年度の主な内容は、長期借入金の返済による支出282億円、社債の償還による支出100億円、配当金（少数株主への配当金を含む）の支払37億円であり、一方、長期借入れによる収入317億円、社債の発行による収入149億円、優先出資証券の発行による収入216億円です。

この結果、当年度末の現金及び現金同等物は、前年度末比1億円増の98億円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
フィルム・機能樹脂事業	117,800	13.6
産業マテリアル事業	72,874	5.0
ライフサイエンス事業	31,820	8.1
衣料繊維事業	103,822	27.7
不動産事業	-	-
その他事業（うち製造事業）	19,911	51.8
合計	346,227	20.0

（注）1．金額は平均販売価格によって算出しております。

2．外注生産を含んでおります。

3．消費税等の処理は税抜方式によっております。

4．当連結会計年度から、その他事業に含まれていた不動産事業を区分掲記しておりますが、不動産事業の生産実績はありません。

### (2) 受注実績

当社グループの製品は一部の受注生産を除き見込生産を行っております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
フィルム・機能樹脂事業	122,312	9.2
産業マテリアル事業	74,656	1.9
ライフサイエンス事業	33,123	2.5
衣料繊維事業	111,736	21.6
不動産事業	4,649	9.0
その他事業	20,795	47.9
合計	367,271	14.9

（注）1．総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上となる販売先はありません。

2．消費税等の処理は税抜方式によっております。

3．当連結会計年度から、その他事業に含まれていた不動産事業を区分掲記しております。そのため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### 3【対処すべき課題】

#### (経営の基本方針)

当社グループは、「重合・変性・加工・バイオのコアテクノロジーを駆使して、新しい価値を創出し続ける高機能製品メーカー」をめざしています。しかしながら、平成20年度後半から世界的な金融危機が实体经济へ影響を及ぼし、需要の急激な減少により、当社収益も悪化を余儀なくされました。こうした厳しい事業環境を踏まえ、経営方針として「足元を固め、成長への布石を打つ」を掲げ、新たな変革に取り組みます。

#### (1)足元を固める

##### ・収益力の確保

平成20年秋以降の急激な需要の減少に対して、当社グループは、製造固定費の圧縮、変動費単価の引き下げ、あらゆる経費の徹底的な削減など100億円規模の効果を目標とする緊急のトータルコスト削減活動を既に開始しています。この計画を着実に実行することで、収益の改善を図ります。

##### ・キャッシュ・フロー重視

当社グループは、平成20年度より低価法を厳格適用するなど、在庫に対する意識改革と在庫管理の徹底を進めてきております。売上高規模に応じた在庫水準に引き下げることで、更なる運転資金の削減を図ります。設備投資については、投資案件を厳選し、当面投資規模を圧縮することで、フリー・キャッシュ・フローを確保いたします。

##### ・資産効率の向上

衣料繊維事業およびその他事業については、これまで構造改革を進めてまいりましたが、今後の事業環境の厳しさを踏まえ、引き続き事業の絞り込みを進めます。一方、スペシャルティ事業においても、成長分野への資源の再配置を行なうことで資産効率の向上に努めます。

#### (2)成長への布石を打つ

中期的にスペシャルティ事業のさらなる拡大を図るために、開発を「成長の鍵」と位置づけ、研究開発費を減らさず、新製品・新事業の創出・育成に努めます。開発テーマの進捗管理とテーマ改廃を徹底することで開発効率を向上させるとともに、環境浄化、エネルギー、バイオ、機能膜での新事業のテーマの創出を全社レベルで進めます。

#### (3)CSRへの取り組み

当社グループは、「企業は社会の一員」という基本認識に立ち、社会に対する責任(Corporate Social Responsibility)を果たすとともに、健全で持続可能な社会づくりに貢献してまいります。社長を委員長とするCSR委員会において、顧客、株主・投資家、取引先、地域社会・地球環境、従業員などあらゆるステークホルダーへの取り組みを一元的に把握、監督していきます。また、当社グループの行動規範として「東洋紡グループCSR憲章」を定め、ステークホルダーとの接点において、常に責任ある行動を取るよう努めてまいります。

これら諸施策を着実に実行し、当社グループの収益力と資産効率を高め、財務体質の改善を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (会社の支配に関する基本方針)

当社は、平成20年5月8日開催された取締役会において、当社株券等の大量買付行為への対応策(買収防衛策)(以下本プラン)の導入を決定しました。本プランは、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会において、出席株主の議決権の過半数の賛同を得て可決されております。

#### (1)当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社として、株主の皆様による当社株券等の自由な売買を認める以上、当社の支配権の移転を伴う大量買付行為に応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご意思に基づき行われるべきだと考えております。

しかしながら、最近の我が国の資本市場における株券等の大量買付行為の中には、現経営陣の賛同を得ず一方的に行為を強行する動きが顕在化しており、( )対象会社に対し高値買取の要求を狙う買収である場合や、重要な資産・技術情報等を廉価に取得する等して会社の犠牲の下に大量買付者の利益実現を狙う買収である場合、( )株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがある買収である場合、( )株主の皆様が十分な検討時間を与えず、また対象会社の経営陣との十分な協議や合意等のプロセスを経ることなく行われる買収である場合、( )対象会社

の企業価値向上のために必要な従業員、取引先、お客様等の利害関係者との関係を損なうおそれのある買収である場合等、対象会社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあるものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および基本理念、事業内容、コアテクノロジーを十分理解し長期的視野に立って企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を高めることを目的とする者であるべきだと考えます。したがって、当社は、上記のような当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えております。

## (2)基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、「重合・変性・加工・バイオのコアテクノロジーを駆使して、新しい価値を創出し続ける高機能製品メーカー」をめざしております。当社は、明治15年に紡績会社として創立されて以来、125年を超える歴史を通じて、重合、変性、加工、バイオの独自技術を育んでまいりました。この技術力こそが当社の強みであり、企業価値創出の源泉です。こうした技術を担うのは人材であり、知恵を共有し、活用できる現場力です。今後の成長、企業価値向上においては「技術力強化と人材育成」を基本に据えたマネジメントが不可欠です。当社の多くのスペシャルティ事業は、研究開発から始まり、生産現場の知恵と工夫の組み合わせによって完成されていきます。研究開発資源を最適に配分し、技術融合を図るとともに、全社に蓄積された生産技術・ノウハウの共有や製造工程の改善・改革等、現場づくり、人づくりを進めています。

当社は、企業価値を「利益、キャッシュ・フロー、資産効率等の経済的価値」と、「利害関係者からの信用・評価も含めた社会的価値」の両方で構成されると考えております。

経済的価値に関しては、その向上をめざして事業ポートフォリオ改革に取り組んでまいりました。ここ10年、衣料繊維事業において不採算事業からの撤収を加速する一方、フィルム等のスペシャルティ事業の拡大を進めてまいりました。また財務体質についても、有利子負債の圧縮を進め、着実に改善してまいりました。中期計画（2008年度から2010年度までの3年間）では、成長性、収益性の高い事業への経営資源集中により、さらなる事業ポートフォリオ改革に取り組んでいます。

社会的価値に関しては、当社の企業理念「順理則裕」は、「道理に生きることが、すなわち繁栄につながる」「道理・倫理、人間としての基本姿勢、倫理的価値観を尊重すべきこと」を意味しています。これは事業ポートフォリオ改革の前提となるコーポレートガバナンス、コンプライアンスに通ずるものです。したがって、当社はこの企業理念「順理則裕」のもと、コーポレートガバナンスとコンプライアンスをさらに徹底していきます。

当社は、これら経済的価値と社会的価値の両面から企業価値を高めてまいります。

## (3)基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年6月27日開催された第150回定時株主総会において株主の承認を受け、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を導入いたしました。

### 本プランの概要

本プランは、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為が行われる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として原則として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てるものです。また、会社法その他の法律および当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、大量買付者およびその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者およびその関係者以外の株主の皆様当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

### 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に関する定時株主総会の終結の時までとします。

## (4)上記(3)の取組みが、基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことおよびその理由

本プランは、以下の理由により、上記(1)の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

#### 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した三原則を完全に充足しております。

#### 企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益の確保または向上を目的として導入されていること

本プランは、当社株券等に対する大量買付行為がなされた際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、また当社取締役会が代替案を提示し、株主の皆様のために大量買付者と交渉を行うこと等を可能とするために必要な情報や時間を確保することにより、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を確保または向上することを目的としています。

#### 株主意思を重視するものであること

本プランは、定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただくことを条件として導入されます。さらに、本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

#### 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入にあたり、当社取締役会の判断の合理性および公正性を担保するために、取締役会から独立した機関として、独立委員会を設置します。

本プランは、当社取締役会が独立委員会の勧告を最大限尊重した上で決定を行うことにより、当社取締役会が恣意的に本プランの発動を行うことを防ぐ仕組みとなっています。また、同委員会の判断の概要については、適宜株主の皆様へ情報開示を行いますので、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益に適うように本プランの運営が行われる仕組みが確保されております。

#### 合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

#### 独立した地位にある第三者の助言の取得

本プランは、大量買付者が出現した場合、取締役会および独立委員会が、第三者の助言を得ることができる旨を定めています。これにより、取締役会および独立委員会による判断の公正性および合理性がより強く担保される仕組みが確保されております。

#### デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議によりいつでも廃止できるとしており、取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお発動を阻止できない、いわゆるデッドハンド型買収防衛策ではありません。

なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページ（<http://www.toyobo.co.jp>）に掲載されている平成20年5月8日付「会社の支配に関する基本方針および当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 政治・経済情勢の悪化

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維等の各種製品を、国内外の各地で生産し、国内外の様々な市場で販売しております。このため、当社グループの当該生産拠点や主要市場において、政治的混乱や深刻な景気後退等が生じた場合には、当社グループの生産や販売の縮小が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 販売価格の下落等

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維等の各種製品を、国内外の様々な市場で販売しておりますが、その製品の多くは、他社製品と競合しております。このため、競合他社製品の値下げ等により、当社グループ製品の販売価格下落や販売量の減少が生じる場合があります。また、メディカル分野等においては、公定価格水準の下落に伴い、当社グループ製品の販売価格が下落する場合があります。これらの場合には、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 重要な取引先の業績悪化、事業撤退等

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維等の各種製品を、国内外の様々な取引先に販売しておりますが、一部の製品については、主として特定の取引先に販売しております。このため、そのような取引先において、業績の悪化や当該製品に関連する事業の撤退、大規模な在庫調整、生産調整あるいは当該製品の大幅な値下げ要求等が生じた場合には、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 海外の主要市場における関税引き上げ、輸入規制等

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維等の各種製品を、国内外の様々な市場で販売しております。将来、海外の主要市場国において、アンチダンピング法等の規制により、関税引き上げ、数量制限等の輸入規制が課せられた場合には、輸取引が制約を受け、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 与信状況の変化

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上しております。また、与信管理制度のもと、取引先別に限度額を設定するなど、与信リスクミニマイズへの対応策をとっております。しかしながら、景気後退等により重要な取引先が破綻した場合には、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生するなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 製品の欠陥等

当社グループは、「地球環境・安全」「PL/QA」各委員会の活動等により、製品の欠陥等の発生リスクを未然に防止しながら、所定の品質管理基準に従って、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維等の各種製品を生産しております。また、製造物責任賠償については保険に加入しております。しかしながら、全ての製品に欠陥がなく、将来的に不良品が発生しないという保証はなく、また、最終的に負担する賠償額を保険でカバーできるとも限りません。このため、重大な製品の欠陥等が発生した場合には、多額の損害賠償支払いや当社グループの信用失墜が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料の購入

当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維等の各種製品を生産するため、様々な取引先から原材料を購入しております。主要な原材料については、リスク管理の観点からも可能な限り複数の取引先からの購入を行っていきませんが、取引先の破綻や事業撤退、縮小等が発生した場合など、必要量の原材料を確保できない可能性があります。また、量の確保ができた場合でも、原油価格の上昇や当該原材料の需給バランス等により、購入価格が高騰する可能性もあります。そのような場合には、当社グループで生産縮小やコスト上昇が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産

当社グループは、重合・変性・加工・バイオのコアテクノロジーを駆使して、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスなど強い競争力を持つ高機能製品の事業領域で事業規模の積極拡大を図っております。このため、当社グループでは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、その保護に努めておりますが、特定の地域ではそれらの保護が十分ではなく、第三者による類似製品の生産販売を防止できない可能性があり、また、他社が当社グループの特許や企業秘密を模倣することを防止できない可能性もあります。さらに、当社グループでは、他社の知的財産権に配慮しながら、製品や技術の開発を行っておりますが、これらの開発成果が他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性もあります。このように、当社グループの知的財産権が侵害され、あるいは当社グループが他社の知的財産権を侵害しているとされた場合には、当社グループで売上減少や損害賠償支払いが生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 新製品や新用途の開発

当社グループは、重合・変性・加工・バイオのコアテクノロジーを駆使して、新しい価値を創出し続ける高機能製品メーカーを目指して、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスなど強い競争力を持つ高機能製品の事業領域に研究開発投資を集中させ、新製品や新用途の開発に注力しております。しかしながら、研究開発活動はその性格から、成果の発生が不確実なものであるため、競争力のある新製品や新用途を十分に開発できない可能性もあります。そのような場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 公的規制

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行っており、それぞれの事業所が、事業の許認可、租税、環境関連等様々な公的規制を受けております。そのような中、たとえば、主要な事業所で、環境関連の法規制強化や取水制限等が行われる場合、あるいは、現在使用している化学物質が使用禁止になる場合や使用濃度規制が行われる場合には、生産活動ほかの企業活動が大幅に制約され、あるいは、同規制を遵守するために、多額の設備投資や租税ほかの費用負担を余儀なくされるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 訴訟

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行っており、その過程において、製造物責任、環境、労務、知的財産等に関し、当社グループに対し訴訟を提起される可能性があります。

なお、当連結会計年度中において係争中である重要な訴訟は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (2) その他」に記載のとおりであります。当社としては、訴訟の中で相手方の主張が誤りであることを立証し、適切な防御を行ってまいりますが、当社あるいはグループ会社が敗訴した場合、損害賠償金の支払いが命じられるおそれがあるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) 為替レートの大幅変動

当社グループの事業には、海外諸地域における各種製品の販売および生産が相当量含まれております。このため、為替レートの大幅な変動が生じた場合、円換算後の売上高の減少やコストの上昇、あるいは価格競争力の低下が発生するなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 金利の大幅変動

当社グループは、有利子負債の圧縮や支払利率の固定化に努めております。しかしながら、現在の金利水準が大きく上昇した場合には、支払利息の相当な増加が見込まれるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの退職給付債務は、主として、退職時に見込まれる退職給付見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を、安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として、見込支払時から当連結会計年度末までの期間に基づき割り引いた額をもとに計上しております。このため、金利が低下した場合には、退職給付債務の増加および退職給付費用（数理計算上の差異の費用処理額）の増加が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 株価の大幅下落

当社グループは、市場性のある株式を相当量保有しており、株価が大幅に下落した場合には、その他有価証券評価差額金の減少や売却時に損失が発生するなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、年金資産にも相当量の市場性のある株式が含まれているため、株価が大幅に下落した場合には、年金資産の減少および退職給付費用（数理計算上の差異の費用処理額）の増加が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 地価の大幅下落

当社グループは、休止工場跡地等の土地を保有しており、その多くは土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行っておりますが、地価が大幅に下落した場合には、減損損失や売却時に損失が発生するなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(16) 格付け低下

格付け機関が、当社の既発行債券等の格付けを引き下げた場合、資金調達への大きな影響が考えられるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(17) 災害等の発生

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行っており、災害等について、それぞれの工場ほか各事業所での設備管理を徹底するなど、可能な限りその発生を未然に防ぐように努めております。しかしながら、それらの工場ほかで大規模な地震、風水害、雪害等の自然災害や火災および新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合、あるいは取引先において同様の災害被害が発生した場合には、当社グループの生産活動ほかにより著しい支障が生じるなど、経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 導入技術契約

契約会社名	契約項目	契約の内容	相手先	契約締結年月 (有効期間)	対価
東洋紡績(株) (当社)	ポリオレフィン系 弾性繊維	ポリオレフィン系 弾性繊維の国内独 占製造権及び販売 権の被許諾	(米国) The Dow Chemical Company	平成15年7月31日 (平成15年7月31日 ~ 平成21年7月30日)	-

### (2) 供与技術契約

契約会社名	契約項目	契約の内容	相手先	契約締結年月 (有効期間)	対価
東洋紡績(株) (当社)	活性炭素繊維	Kフィルターによ る溶剤吸着処理装 置に関する技術援 助の供与	(米国) Met-Pro Corporation	昭和55年7月1日 (昭和55年7月1日 ~ 自動延長)	技術使用料ほか
同上	同上	同上	(英国) CJB Developments Limited	昭和56年3月4日 (昭和56年3月4日 ~ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(ドイツ) Durr Anlagenbau GmbH	昭和59年10月18日 (昭和59年10月18日 ~ 昭和62年10月17日 ~ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(韓国) 斗山機械株式会社	平成3年8月5日 (平成3年9月25日 ~ 平成6年9月24日 ~ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(台湾) 清隆企業股?有限 公社	平成5年9月1日 (平成5年9月1日 ~ 平成8年8月31日 ~ 自動延長)	同上
同上	同上	同上	(米国) Durr Industries, Inc.	平成8年12月25日 (平成8年12月25日 ~ 平成11年12月24日 ~ 自動延長)	同上

## 6【研究開発活動】

当社グループは、これまでに蓄積してきた独自技術の深化と融合により、新しい「機能」を提供する「高機能製品メーカー」を目指しております。とりわけ「自動車」「電子・情報表示」「環境」「生活・安全」および「ライフサイエンス」の成長分野でのスペシャルティ事業の拡大とともに、新製品の開発および新事業の展開への積極的な取り組みを図っております。当社の研究開発マネジメントは各事業本部の開発部門との連携のもと、事業開発企画室が担当し、既存事業の維持拡大のための新製品の開発のみならず、「自動車」「電子・情報表示」分野にフォーカスした新事業案件の創出に注力しております。

### （フィルム・機能樹脂事業）

フィルム分野では、包装用フィルムおよび工業用フィルムの研究を進めております。包装用フィルム分野では、従来の食品包装分野に加え、工業用途への開発も進めております。具体的には、光学保護用の無延伸ポリオレフィンフィルム、強度が強く薄肉化が可能な熱収縮性ポリエステルフィルム“スペースクリーン”、ガスバリア性に優れたMXD6系バリアナイロンフィルム、無機2元蒸着バリアフィルム“エコシールド”等の新商品・新技術開発を進め、利益拡大に寄与しました。また、工業用フィルム分野においては、光学用ポリエステルフィルム“コスモシャイン”の品位改善や、ハードコーティング加工時の干渉ムラ発生を抑制した新商品の開発、易成型性ポリエステルフィルム“ソフトシャイン”の品揃え拡大、耐久性に優れたタッチパネル用ITOフィルムの開発等を進めております。

エンジニアリングプラスチック分野では、ガラス繊維強化樹脂の中で世界最高レベルの強度・剛性・耐衝撃性を持つガラス強化ナイロン樹脂を開発し、軽量化の要求が高まる自動車部品および携帯電話やノートパソコンなどのモバイル機器の筐体への使用が期待できます。ポリエステル樹脂“パイロン”は、電子部品の回路材分野で使用される接着剤の新商品を開発しました。また、ポリエステル樹脂“パイロショット”は、回路基盤の封止材用途での採用が着実に増加しました。感光性樹脂による印刷材料分野では、デジタル対応のブラックレイヤー型CTP版のユーザー評価が順調に進み、本格販売に向け生産技術の確立を進めております。

また、合成化学の分野では、電子材料分野をターゲットとした機能材や自動車エアバッグ用ガス発生剤の開発に努めております。ポリオレフィン変性分野では、自動車用塗料、環境ニーズに対応した印刷インキ向け新グレードを開発し、市場展開を進めております。

以上、当事業に係る研究開発費は42億円であります。

### （産業マテリアル事業）

自動車用途では、需要が拡大するカーテンエアバッグ用にコートエアバッグ基布の開発、販売を進めました。

ランダムコイル状モノフィラメント構造体“プレスエアー”は車両用座席シート用途に加えて、介護用マットレス用途の開発を進めております。

超高強力スーパー繊維“ダイニーマ”は増設による生産能力増強に着手し、増産実現にタイミングを合わせて繊維補強材分野への用途開発を進めました。また、高強度・高耐熱スーパー繊維“ザイロン”に加えて、第三のスーパー繊維“ツヌーガ”を予定通りに市場投入し、需要を拡大するための用途開発を進めております。

空気清浄フィルターでは、従来よりもVOCおよびオゾンの除去性能が大幅に向上した新型の事務機器用排気フィルターを開発し、上市しました。環境調和装置では、VOC含有排水処理装置と溶剤精製処理装置を開発し、VOC吸着回収装置と組み合わせて、フィルムラミネーター業界に適したVOCリサイクルシステムの構築を可能にしました。

スパンボンドは、衛生材料・生活資材に適した柔軟性スパンボンドの開発を進めました。

以上、当事業に係る研究開発費は10億円であります。

### （ライフサイエンス事業）

バイオ関連では、グローバル化を推進している血糖測定用酵素が、主力ユーザーから好評を得ております。合わせて高機能性蛋白の生産や化粧品素材分野への展開を進めました。また、診断システムでは、尿沈渣システムの市場浸透を進め、海外展開のための改良機の開発も推進し、簡易迅速な免疫システム「POCUBE」の開発も強化しました。バイオ研究試薬では、医薬事業部と連携し、抗体医薬の高発現系の開発を推進しました。また、PCR関連の試薬開発に注力し、研究用試薬の充実を図っております。

ファインケミカル分野では、含硫黄・含窒素スペシャルティケミカルを中心として、反応支援剤や重要中間体の開発に取り組んでおります。また、主にフェーズⅠ～Ⅱの治験医薬中間体の工業化技術研究から少量試作にいたる受託製造を進めております。

人工腎臓用中空糸膜では、海外向けの新製品が順調に伸びました。国内向けでは薬価改定に合わせ機能分類上位銘柄への切り替えを積極的に進めました。

医療機器分野では、生体適合性材料の用途拡大を検討するとともに、手術用部材の供給などで事業拡大を図っております。

水処理膜では、海水淡水化用の逆浸透膜モジュールの高性能化を引き続き進めました。上水用UF（限外濾過）膜モジュール分野において本格的に市場へ参入するとともに、高機能化に取り組んでおります。また、排水再利用市場をターゲットにして排水用低圧逆浸透膜の開発を進めております。

以上、当事業に係る研究開発費は16億円であります。

#### （衣料繊維事業）

衣料繊維分野では、中近東民族衣装（トープ）、アンダーウェア、スポーツウェア用途を中心に機能衣料素材の開発を進めております。

アンダーウェア用途では、引き続き国内大手アパレルとの取り組みを重点的に進めました。特に、アクリル特化素材の拡販に成功するとともに、メンズ分野の商品開発にも注力しました。

スポーツウェア用途では、機能特化フィラメントをベースとする機能衣料商材を軸に、グローバルな事業展開を進めました。更にコスト競争力を強化するため、海外生産基盤の拡充にも注力しました。

また、アンダーウェア向けに開発提案したアクリル特化素材をスポーツウェア用途に応用した生地“アスリル”や、スポーツウェア向けに提案した接触冷感素材“ドライアイス”（扁平ポリエステル複合系）の寝装分野への展開など、技術融合を積極的に進めることで、機能素材のマーケットクロスを活性化させました。特殊機能加工生地“メタルギア”はその優れた赤外線輻射機能が認められ、大手スポーツアパレルへの採用が決定しました。

以上、当事業に係る研究開発費は5億円であります。

#### （全社共通）

保有するコア技術（重合・変性、加工、バイオ）の深化と融合のみならず、オープンイノベーションによる新技術獲得や新事業創出のための研究開発活動をミッションとしたコーポレート研究所を設置しております。同研究所では革新重合技術、新規燃料電池用膜、および新規繊維強化樹脂材料等の研究開発を進めております。このような開発案件のほか、事業部と共同で培ってきた溶融紡糸技術の活用により開発に成功したオレフィン系スーパー繊維（“ツヌーガ”）の商業生産を開始したほか、繊維製品の快適性評価技術の深化による「発汗マネキンによるカーシートの快適性評価技術」等を開発しました。さらに、従来より開発を進めてきた新規高耐熱性ポリイミドフィルムについても具体的な用途での実用化に目処がつつあります。

以上、全社共通のコーポレート研究に係る研究開発費は33億円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前年度末比507億円（10.2%）減の4,438億円となりました。これは、主として、受取手形、売掛金、たな卸資産が減少したこと、および在外子会社の会計処理の統一により、一部の在外子会社で計上していた土地の再評価準備金を取崩し、土地の評価額が減少したことによります。

負債は、前年度末比381億円（11.0%）減の3,098億円となりました。これは、主として、支払手形、買掛金および未払法人税等が減少したことによります。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が減少したこと、および一部の在外子会社で計上していた土地の再評価準備金を取崩したことにより、前年度末比125億円（8.6%）減の1,340億円となりました。

また、財政状態に関する各種指標（連結ベース）は以下のとおりであります。

回次 決算年月	第147期 平成17年3月	第148期 平成18年3月	第149期 平成19年3月	第150期 平成20年3月	第151期 平成21年3月
自己資本比率（%）	21.0	24.3	26.0	26.2	22.1
時価ベースの自己資本比率（%）	35.5	49.3	47.7	29.4	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.4	7.6	7.2	7.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.2	8.8	8.4	7.3	-
有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）（倍）	2.06	1.65	1.45	1.38	1.82

自己資本比率：少数株主持分を含まない期末純資産 / 期末総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 [ 期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数 ] / 期末総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：期末有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

有利子負債自己資本比率：期末有利子負債 / 少数株主持分を含まない期末純資産

なお、キャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要」に記載のとおりであります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比641億円（14.9%）減の3,673億円となりました。この売上高の減少は、主として、フィルム・機能樹脂事業における液晶・光学用フィルム、衣料繊維事業における汎用品分野の売上が減少したことなどによります。

事業セグメント別の売上高の状況は、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要」に記載のとおりであります。

#### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度比175億円（19.7%）減の714億円となりました。この売上総利益の減少は、原燃料価格の高騰、高止まりによる影響や、年度後半における急速な景気悪化により、一部製品の販売数量が大きく減少したことや、円高の進展により輸出採算が悪化したことなどによるものであります。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比17億円（2.7%）減の602億円となりました。この販売費及び一般管理費の減少は、販売数量の減少に伴い、運送費等が減少したことなどによるものであります。

#### 営業利益

上述のとおり、販売数量の減少や輸出採算の悪化による売上高の減少を、製造経費の削減や販売費及び一般管理の圧縮などで吸収を図ったものの、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比158億円（58.5%）減の112億円となりました。

事業セグメント別の営業利益の状況は、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要」に記載のとおりであります。

#### 営業外収益（費用）

当連結会計年度の営業外収益（費用）は、前連結会計年度の60億円の費用（純額）から、92億円の費用（純額）となり、31億円悪化しました。

#### 特別利益・損失

当連結会計年度の特別利益は42億円、特別損失は270億円となりました。

特別利益の主なものは、当社および連結子会社の保有固定資産を売却したことなどによる固定資産売却益38億円、投資有価証券の売却益2億円であります。

特別損失の主なものは、繊維事業等の事業構造転換に伴う構造改善関係費118億円および「棚卸資産の評価に関する会計基準」の厳格適用によるたな卸資産評価損41億円であります。

#### 当期純損失（利益）

当連結会計年度は125億円の当期純損失（前連結会計年度は47億円の当期純利益）となりました。また当連結会計年度の1株当たり当期純損失は17.92円（前連結会計年度の1株当たり当期純利益は6.73円）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、フィルムなどの製造設備増強のほか、生産性向上投資などに総額200億円（無形固定資産を含み、消費税等を含まない。）の設備投資を実施しました。事業の種類別セグメントごとの主要な目的、内容及び投資金額は次のとおりであります。

（フィルム・機能樹脂事業）

当事業では、当社でのフィルム製造設備の増強等57億円のほか、連結子会社敦賀フィルム㈱でのフィルム製造設備等、合計88億円の設備投資を実施しました。

（産業マテリアル事業）

当事業では、当社でのスーパー繊維製造設備の増強等35億円のほか、合計41億円の設備投資を実施しました。

（ライフサイエンス事業）

当事業では、当社での医薬製造受託設備の増強等22億円のほか、合計30億円の設備投資を実施しました。

（衣料繊維事業）

当事業では、連結子会社日本エクスラン工業㈱でのアクリルトウ製造設備等、合計24億円の設備投資を実施しました。

（不動産事業）

当事業では、連結子会社㈱東洋紡建物での賃貸オフィスビルのリニューアル等、合計7億円の設備投資を実施しました。

（その他事業）

当事業では、連結子会社東洋紡リビングサービス㈱でのクリーニング設備等、合計2億円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積)	その他	合計	
[敦賀事業所] 敦賀ポリマー工場 敦賀機能材工場 (福井県敦賀市)	フィルム・機能樹脂 産業マテリアル 衣料繊維	機能樹脂、不織布、 化合繊等生産設備 (注2、3)	4,767	12,890	25,229 (728千㎡)	856	43,742	507 [54]
[岩国事業所] 岩国ポリマー工場 岩国機能材工場 (山口県岩国市)	フィルム・機能樹脂 産業マテリアル	機能樹脂、不織布、 化合繊等生産設備 (注2、4)	3,270	5,496	11,849 (476千㎡)	944	21,559	244 [5]
犬山工場 (愛知県犬山市)	フィルム・機能樹脂	フィルム 生産設備	3,500	6,949	8,878 (226千㎡)	409	19,736	343 [4]
[敦賀事業所] つるがフィルム工場 (福井県敦賀市)	フィルム・機能樹脂	フィルム 生産設備	2,058	6,434	491 (18千㎡)	191	9,174	133 [5]
[敦賀事業所] 敦賀バイオ工場 (福井県敦賀市)	ライフサイエンス	酵素等生産設備	551	506	195 (7千㎡)	353	1,605	151 [23]
[岩国事業所] 岩国機能膜工場 (山口県岩国市)	ライフサイエンス	機能膜等 生産設備	1,320	2,713	393 (15千㎡)	68	4,493	122 [2]
[富山事業所] 庄川工場 (富山県射水市) 他2工場	衣料繊維	紡績系、織物等生 産設備及び染色整 理設備	1,981	1,217	8,478 (409千㎡)	67	11,742	382 [152]
総合研究所 (滋賀県大津市)	全社研究開発業務	研究開発設備他	3,788	2,543	5 (228千㎡)	951	7,287	561 [95]
本社 (大阪市北区)	全社管理業務・販売業 務	その他設備 (注5)	3,645	14	6,429 (6千㎡)	-	10,089	551 [52]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積)	その他	合計	
東洋化成工業(株)	高砂工場 (兵庫県高砂市)	フィルム・機能樹脂 ライフサイエンス	化学製品生産設備	1,456	1,977	220 ( 67千㎡)	195	3,848	183 [7]
東洋クロス(株)	本店・樽井事業所 (大阪府泉南市)	フィルム・機能樹脂	クロス、ビニルレザー等 生産設備	1,019	764	1,207 ( 36千㎡)	88	3,078	168 [44]
呉羽テック(株)	本社工場 (滋賀県栗東市)	産業マテリアル	不織布生産設備	556	753	109 ( 35千㎡)	17	1,435	165 [26]
日本エクスラン工業(株)	西大寺工場 (岡山県岡山市)	フィルム・機能樹脂 衣料繊維	化学製品生産設備 (注5)	1,480	3,838	7,385 (293千㎡)	95	12,798	265 [83]
御幸ホールディングス(株)	本社 (名古屋市西区)	不動産・関係会社管理業務	その他設備	1,208	0	2,031 ( 26千㎡)	4	3,244	18 [-]
御幸ホールディングス(株)	ミコキモール (名古屋市西区)	不動産	賃貸店舗及び賃貸住宅	2,539	-	1,220 ( 11千㎡)	1	3,760	- [-]
東洋紡不動産(株)	フジタ東洋紡ビル (大阪市北区) 他3設備	不動産	賃貸オフィスビル	1,329	2	2,104 ( 3千㎡)	6	3,441	37 [6]
(有)東洋紡建物	堺筋本町TFビル (大阪市中央区) 他1設備	不動産	賃貸オフィスビル	660	2	2,397 ( 6千㎡)	5	3,063	7 [-]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積)	その他	合計	
Toyobo do Brasil Ltda.	本社工場他 (San Paulo Brazil)	衣料繊維	紡績系・織物生産設備 (注5)	210	227	23 (403千㎡)	72	533	819 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 合同事業所のため、合算して表示しております。
3. 関連会社北陸エア・ケミカルズ(株)へ貸与中の土地118百万円(5千㎡)を含んでおります。
4. 関連会社日本ユニペット(株)へ貸与中の土地27百万円(1千㎡)を含んでおります。
5. 他の連結会社から賃借中の設備(貸主側の帳簿価額)を含めて記載しております。
6. 従業員数の[-]は、臨時従業員数を外書しております。
7. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における当社グループでの重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	699,027,598	同左	大阪・東京 (以上各市場第一部) の各証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	699,027,598	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成19年3月23日発行)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	4,000個と代替新株予約権付社債に係る本社債の額面金額合計額を500万円で除した個数との合計数	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	該当なし	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	43,668,122	同左
新株予約権の行使時の払込金額(注)2	1株当たり458円	同左
新株予約権の行使期間(注)3	自平成19年4月6日 至平成24年3月9日 (行使請求受付場所現地時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注)4	発行価格 458円 資本組入額 229円	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
代用払込みに関する事項(注)5	該当なし	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	20,000	同左

(注)1. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を(注)2記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

2. 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。  
転換価額は、当初458円とする。

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通社債を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には次の算式により調整される。なお、次の算式において、『既発行株式数』は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く)の総数をいう。

$$\text{調整後 転換価額} = \text{調整前 転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む。)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3. 但し 本社債の繰上償還の場合(但し、 の場合を除く。)は(繰上償還を受けないことが選択された各本社債を除く。)、償還日の3東京営業日前の日まで、本新株予約権付社債の所持人の選択による本社債の繰上償還の場合は、償還通知書が本新株予約権付社債の要項に定める支払・新株予約権行使請求受付代理人に預託された時まで、本社債の買入消却の場合は、当社が本社債を消却した時まで、また 本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2012年3月9日(行使請求受付場所現地時間)より後に本新株予約権を行使することはできず、また当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合、それらの効力発生日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間は、本新株予約権を行使することはできない。
4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。
5. 但し、各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。
6. 組織再編等が生じた場合には、当社は、承継会社等(以下に定義する。)をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。但し、かかる承継及び交付については、( )その時点で適用のある法律上実行可能であり、( )そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、受託会社が本新株予約権付社債の要項に従いこれに同意し、かつ、( )当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な(当社がこれを判断する。)費用(租税を含む。)を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日(会社分割、株式移転又は株式交換(それぞれ以下に定義する。))の場合は、当該会社分割、株式移転又は株式交換の効力発生日から14日以内)において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。本 に記載の当社の努力義務は、当社が受託会社に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日(会社分割、株式移転又は株式交換の場合は、当該会社分割、株式移転又は株式交換の効力発生日から14日以内)において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されない。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

上記 の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は以下のとおりとする。

(イ) 新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

(ロ) 新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式とする。

(ハ) 新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、以下に従う。なお、転換価額は

(注) 2 と同様な調整に服する。

- ( ) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使したら得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
- ( ) 組織再編等（合併、株式交換又は株式移転の場合であって、当社及び承継会社等が本( )に従うことを選択した場合を含む。）の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使したら本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。
- (二) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額  
 承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された社債を出資するものとし、当該社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。
- (ホ) 新株予約権を行使することができる期間  
 当該組織再編等の効力発生日（場合によりその14日後までの日）から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (ヘ) その他の新株予約権の行使の条件  
 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (ト) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金  
 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- (チ) 組織再編等が生じた場合  
 承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様な取り扱いを行う。
- (リ) その他  
 承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は社債と分離して譲渡できない。
- 当社は、上記の定めに従い本社債及び信託証書に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従う。

(3) 【ライツプランの内容】  
 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日	-	699,027	-	43,341	20	13,019

(注) 平成17年4月1日に㈱日本マグファンを吸収合併したことに伴うものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	105	47	774	165	18	82,376	83,488	-
所有株式数(単元)	41	250,702	7,403	49,197	43,609	96	341,708	692,756	6,271,598
所有株式数の割合(%)	0.01	36.19	1.07	7.10	6.29	0.01	49.33	100.00	-

(注) 1. 当社所有の自己株式1,000,315株は、「個人その他」に1,000単元及び「単元未満株式の状況」に315株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ21単元及び500株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	30,844	4.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	29,770	4.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	23,625	3.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	20,613	2.95
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	13,393	1.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	13,214	1.89
東友会	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	13,129	1.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	13,034	1.86
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	11,829	1.69
東洋紡績従業員持株会	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	9,116	1.30
計	-	178,567	25.55

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)、(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,061,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 691,695,000	691,695	-
単元未満株式	普通株式 6,271,598	-	-
発行済株式総数	699,027,598	-	-
総株主の議決権	-	691,695	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が21,000株(議決権の数21個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋紡績(株)	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	1,000,000	-	1,000,000	0.14
合同商事(株)	大阪市北区堂島2丁目1-16	61,000	-	61,000	0.01
計	-	1,061,000	-	1,061,000	0.15

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	140,420	23,310,813
当期間における取得自己株式	10,616	1,473,763

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (市場で売却)	78,811	12,527,861	2,121	287,611
保有自己株式数	1,000,315	-	1,008,810	-

(注) 1. 当期間におけ処理自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

配当については、株主への利益還元を企業にとって最重要事項の一つと認識しております。安定的な配当の継続を基本方針としつつ、利益水準、財務体質(内部留保)、拡大のための投資などを総合的に勘案のうえ決定しております。

期末配当を行うことを基本方針としており、中間配当ができる旨を定款で定めております。決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	2,443	3.5

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	283	414	402	374	236
最低(円)	210	239	282	192	108

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	179	152	141	140	140	140
最低(円)	108	120	118	123	127	120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		津村 準二	昭和11年2月5日生	昭和33年4月 当社入社 平成元年4月 参与、ステープル総括部長 同 2年6月 取締役 同 7年6月 常務取締役 同 9年6月 専務取締役 同 11年6月 取締役社長 同 17年6月 取締役会長(現任)	(注)4	143
取締役社長 兼 社長執行役員 (代表取締役)		坂元 龍三	昭和22年11月20日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 参与、テキスタイル第2事業部長 兼 テキスタイル技術・調達部長 同 14年6月 取締役 同 17年6月 取締役社長 兼 社長執行役員 (現任)	(注)4	83
取締役 兼 専務執行役員 (代表取締役)	内部監査部、財 務部、経理部の 統括	今村 文繁	昭和20年6月22日生	昭和43年3月 当社入社 平成11年4月 参与、経営企画室勤務 同 14年6月 理事、経営企画室長 同 15年6月 取締役 同 17年6月 取締役 兼 常務執行役員 同 20年4月 取締役 兼 専務執行役員(現任)	(注)4	61
取締役 兼 常務執行役員	人事労政部、法 務部、総務部、東 京総務部、東京 支社、名古屋支 社の統括	林 健治	昭和22年3月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年4月 参与、人事労政部長 兼 総務部長 同 15年6月 理事 同 16年6月 取締役 同 17年6月 取締役 兼 執行役員 同 19年4月 取締役 兼 常務執行役員(現任)	(注)4	68
取締役 兼 常務執行役員	化成品事業本部 長、敦賀事業所 の統括	三好 文章	昭和23年11月14日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年9月 参与、購買部長 同 17年6月 執行役員 同 18年6月 取締役 兼 執行役員 同 21年4月 取締役 兼 常務執行役員(現任)	(注)4	27
取締役 兼 常務執行役員	繊維事業本部長	香川 裕行	昭和24年9月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年4月 参与、衣料繊維事業総括部長 同 17年6月 執行役員 同 18年6月 取締役 兼 執行役員 同 21年4月 取締役 兼 常務執行役員(現任)	(注)4	79
取締役 兼 執行役員	バイオ・メディ カル事業本部 長、機能膜事業 総括部長を委嘱	栗田 和夫	昭和22年9月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 参与、ファイバー事業部長 同 15年6月 理事 同 17年6月 執行役員 同 20年6月 取締役 兼 執行役員(現任)	(注)4	34
取締役 兼 執行役員	事業開発企画 室、総合研究所 の統括、事業開 発企画室長を委 嘱	関野 政昭	昭和23年2月18日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 参与、メディカル・機能膜事業部長 兼 医用膜事業部長、アクア膜事業部 長、機能膜開発センター部長、KZ部 長 同 16年6月 理事 同 17年6月 執行役員 同 21年6月 取締役 兼 執行役員(現任)	(注)4	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼 執行役員	機能材事業本部 長、岩国事業所 の統括、機能 ファイバー事業 総括部長を委嘱	香山 和正	昭和27年1月16日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 参与、機能NW事業総括部長 兼 ス パンボンド事業部長 同 20年4月 執行役員 同 21年6月 取締役 兼 執行役員(現任)	(注)4	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (社外取締役)		芦田 邦弘	昭和12年3月10日生	昭和34年4月 住友商事(株)入社 平成元年6月 同社取締役 同 5年6月 同社常務取締役 同 8年6月 同社専務取締役 同 10年4月 同社取締役副社長 同 13年6月 同社特別顧問 同 16年6月 当社取締役(現任) 同 17年5月 (株)翔栄取締役会長 同 18年1月 (株)インスパイア代表取締役会長 同 21年2月 (株)インスパイア取締役会長(現任)	(注)4	49
監査役 (常勤)		矢吹 和之	昭和21年12月25日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年12月 参与、(株)東洋紡総合研究所へ出向 同 15年6月 理事、敦賀事業所長 同 17年6月 取締役 兼 執行役員 同 20年4月 取締役 兼 常務執行役員 同 21年4月 取締役 同 21年6月 監査役(現任)	(注)5	24
監査役 (常勤)		高橋 寛	昭和26年2月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 参与、財務経理部長 同 17年6月 執行役員 同 20年4月 顧問 同 20年6月 監査役(現任)	(注)5	18
監査役 (社外監査役)		西尾 修作	昭和23年6月30日生	昭和46年4月 東洋ゴム工業(株)入社 同 56年9月 同社経理部財務グループ 平成11年7月 同社経営企画部広報・秘書グループ 長 同 15年4月 同社海外企画管理部長 同 17年4月 昌和不動産(株)代表取締役社長 同 19年6月 当社監査役(現任) 同 20年4月 昌和不動産(株)顧問 同 20年6月 昌和不動産(株)顧問退任	(注)5	3
監査役 (社外監査役)		西浦 洋	昭和22年4月4日生	昭和46年4月 大阪瓦斯(株)入社 平成5年10月 同社京都支社副支社長 同 11年6月 同社大阪事業本部計画部長 同 13年6月 同社総務部長 同 15年6月 同社取締役 同 18年6月 同社執行役員 同 19年6月 京都市リサーチパーク(株)代表取締役社 長(現任) 同 19年6月 (株)アーバネックス取締役(現任) 同 21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						656

(注) 1. 取締役芦田邦弘は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。  
2. 監査役西尾修作及び西浦洋は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は上記掲載のものを含め、19名からなっております。
4. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役(社外監査役)1名を選任しております。補欠監査役(社外監査役)の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
高木 茂太市	昭和6年9月13日生	昭和40年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 和田誠一法律事務所入所 昭和57年8月 高木茂太市法律事務所(現、高木・里井法律事務所)開設	10

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、時代の変化に対応し、持続的な企業価値向上のため、「意思決定の迅速性と的確性の確保」、「経営の透明性確保」、「公正性重視」の考え方に立ち、「連結時代に対応したグループガバナンスの強化」、「リスクマネジメントとコンプライアンス体制の強化」等に取り組んでおります。また、グループ経営強化の視点で当社グループ各社の経営管理を強化するとともに、監査体制の充実により、グループ全体の資産効率の向上とガバナンスの徹底を図っております。また、役員関連規定等諮問会議（社外委員1名含む）を設置し、さらなる透明性と公正性の確保に努めております。

#### 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

##### (イ)取締役会と業務執行の体制

当社は監査役会設置会社であるとともに、執行役員制を導入し、取締役会による「決定・監督」と、執行役員による「業務執行」を明確に分離することにより、経営の透明性、公正性を高めるとともに、迅速な意思決定と効率的な業務執行ができる体制を構築しております。

「決定・監督」については、取締役会が経営方針、経営計画など重要な業務執行に関する事項の意思決定と取締役および執行役員の職務を監督いたします。取締役会は社外取締役1名が加わった10名（取締役は14名以内とする旨定款に規定している。）で構成しており、取締役会長が議長を務めます。なお、事業の多様性と専門性という当社の特徴に鑑み、取締役会長と社外取締役を除く全ての取締役が執行役員を兼務することにより、迅速で的確な意思決定を図っております。

「業務執行」については、取締役社長が執行の長として、各部門を統括する執行役員で構成される常務執行役員会議を招集し、その議長を務め、取締役会より委任された業務執行に関する事項を決定いたします。常務執行役員会議の下部機関として企画審議会・管理審議会を設け、それぞれ重要な設備投資および新規事業案件、重要な投融资案件等を審議し、常務執行役員会議に答申いたします。その他に、社長執行役員は、全執行役員および事業総括部長による執行役員会議を毎月招集し、業務執行報告および組織横断的な全社課題、全社プロジェクトの進捗についての報告を行い、効率的な業務執行に努めております。また、取締役および執行役員は、その職務の執行に係る文書その他の情報につき、当社の文書情報管理規定に従い適切に保存および管理を行っております。

##### (ロ)監査役体制および会計監査の状況

当社の監査役は、常勤2名、非常勤2名（社外監査役）の体制（監査役は5名以内とする旨定款に規定している。）で、取締役会等の重要会議や「CSR委員会」等の重要委員会に出席し、必要に応じて意見を述べ、監査計画を立案し各部の業務監査を行うことなどを通じ、取締役の職務執行を監査しております。また、グループ監査役会など、グループ会社の監査役との連携強化等を通じて、当社グループ全体の適切な内部統制構築に関する監査の充実を図っております。さらに、内部監査部のうち1名は監査役スタッフを兼任し、内部監査結果を監査役へ報告するとともに、監査役との情報交換も行っております。

当社は、会社法に基づく会計監査を、あずさ監査法人へ委嘱しております。監査役は、会計監査人から、監査計画、監査結果等の報告を受けるほか、定期的に情報交換会を実施しております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

#### 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 公認会計士：牧 美喜男、西尾 方宏、山本 雅春

#### 補助者の構成

公認会計士 6名、会計士補等 19名 計 25名

##### (ハ)社外取締役および社外監査役との関係

社外監査役の西浦洋は京都リサーチパーク(株)の代表取締役社長を兼務しておりますが、同社との間には特別な利害関係はありません。また、社外取締役の芦田邦弘および社外監査役の西尾修作は、当社の株式を所有しております。なお、社外取締役と社外監査役と当社との間には、取引関係その他の特別な利害関係はありません。

##### (ニ)内部監査とグループ経営

内部監査統括役員を委員長とする「内部統制委員会」を設置しております。また、内部統制の実行性をモニタリングする組織として、内部監査部を設け、年間計画に基づきグループ会社も含めて内部監査を19名で行っております。グループ経営については、グループ会社の事業内容に応じ当社の事業本部ごとに管理するとともに、グループ経営管理室を設置し全体的な観点からガバナンスを推進する体制にしております。また、関係会社の重要な意思決定事項については、取締役会規則、常務執行役員会議規則、関係会社管理内規等により、会社法に則って当社が関与できる範囲を明確にして業務の適正を確保しております。また、当社監査役が、主要なグルー

ブ会社を対象とするグループ監査役会を定期的開催し、適切な内部統制構築に関する監査の充実を図っております。

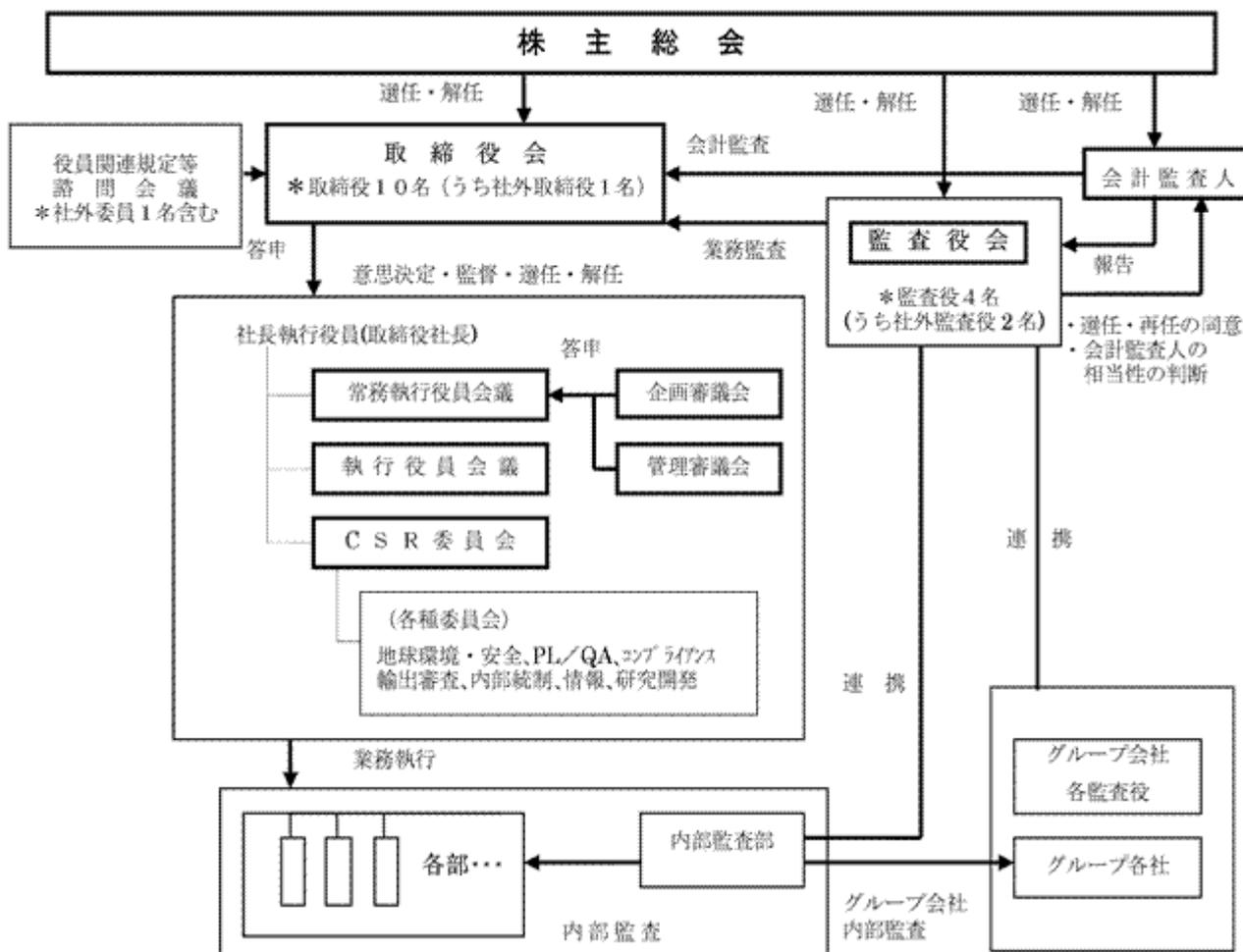
リスク管理体制およびコンプライアンス体制の整備の状況

常務執行役員会議の下部機関として企画審議会、管理審議会を設置し、それぞれ重要な設備投資および新規事業案件、重要な投融資案件等をそれぞれ専門的な観点から事前審議することにより、経営に関するリスクを管理しております。また、個々のリスク管理体制については、全般を統括する委員会として取締役社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、その下に「地球環境・安全委員会」「PL/QA委員会」「コンプライアンス委員会」「輸出審査委員会」「内部統制委員会」「情報委員会」「研究開発委員会」を設置し、当社グループ全体にわたって各種のリスクに対応できる体制を整備している。

コンプライアンス（法令遵守）体制については、コンプライアンス担当執行役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、内部通報窓口としてコンプライアンス相談窓口を設置しております。また、「東洋紡グループ企業行動指針」「東洋紡グループ社員行動基準」を制定し、当社グループの社員に配布して法令および企業倫理の遵守を周知徹底するとともに、コンプライアンスを担当する業務組織として法務部内にコンプライアンスグループを設置し法令遵守の徹底に努めております。さらに、当社グループでは、反社会的勢力排除に向け、コンプライアンスの基本方針である「東洋紡グループ企業行動指針」において、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした対応を行うことを掲げて取り組んでおり、総務部を対応統括部署として不当要求防止責任者を設置するとともに、暴力追放推進センターや企業防衛連合協議会などに所属し、平素より情報の収集および共有化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を示す模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(提出日現在)



## 役員報酬の内容

当事業年度における、当社の取締役および監査役に対する報酬は、当事業年度における退職慰労金の引当の額を含め、取締役に対し463百万円、監査役に対し66百万円であります。なお、取締役および監査役の報酬金額には、社外取締役に対する報酬9百万円および社外監査役に対する報酬15百万円を含んでおります。この他に、平成20年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、取締役1名に対し26百万円、監査役1名に対し4百万円の役員退職慰労金を支給しております。

## 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。社外取締役および社外監査役の当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

## 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

## 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	95	3
連結子会社	-	-	113	-
計	-	-	208	3

【その他重要な報酬の内容】

当連結会計年度において、当社の在外連結子会社であるToyobo Kureha America Co., Ltd. を含む7社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している外国監査事務所等に対して35百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、社債発行に関するコンフォートレター作成に係るものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 10,025	3 9,956
受取手形及び売掛金	84,296	60,978
たな卸資産	86,215	-
商品及び製品	-	48,974
仕掛品	-	13,241
原材料及び貯蔵品	-	13,584
繰延税金資産	6,047	4,154
その他	3 13,935	3 9,975
貸倒引当金	875	625
流動資産合計	199,644	160,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 49,203	2 47,198
機械装置及び運搬具（純額）	2 55,793	2 53,546
土地	119,766	107,559
建設仮勘定	8,198	4,914
その他（純額）	2 3,339	3,136
有形固定資産合計	1, 3 236,299	1, 3 216,354
無形固定資産		
のれん	713	390
その他	1,943	1,624
無形固定資産合計	2,656	2,014
投資その他の資産		
投資有価証券	6 31,631	6 23,872
長期貸付金	5,385	-
繰延税金資産	14,436	27,028
その他	6 15,536	6 18,509
貸倒引当金	11,091	4,200
投資その他の資産合計	55,897	65,210
固定資産合計	294,852	283,578
資産合計	494,496	443,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3 66,142	3 37,072
短期借入金	3 64,675	3 56,985
1年内返済予定の長期借入金	3 26,352	3 25,572
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払費用	3,968	3,044
未払法人税等	6,833	605
繰延税金負債	76	61
預り金	3 15,760	3 15,157
賞与引当金	4,655	3,883
その他	13,899	12,698
<b>流動負債合計</b>	<b>212,360</b>	<b>155,077</b>
<b>固定負債</b>		
社債	-	15,000
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	3 57,815	3 60,571
繰延税金負債	4,947	7,014
再評価に係る繰延税金負債	27,837	28,216
退職給付引当金	13,710	13,941
役員退職慰労引当金	1,394	1,373
負ののれん	1,889	915
その他	8,044	7,743
<b>固定負債合計</b>	<b>135,636</b>	<b>154,772</b>
<b>負債合計</b>	<b>347,996</b>	<b>309,849</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	43,341	43,341
資本剰余金	16,033	16,027
利益剰余金	29,754	13,573
自己株式	267	270
<b>株主資本合計</b>	<b>88,860</b>	<b>72,671</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,110	1,623
繰延ヘッジ損益	230	159
土地再評価差額金	7 39,524	7 39,301
再評価準備金	8 6,620	8 -
為替換算調整勘定	7,213	11,938
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>40,811</b>	<b>25,581</b>
少数株主持分	16,828	35,714
<b>純資産合計</b>	<b>146,500</b>	<b>133,967</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>494,496</b>	<b>443,816</b>

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	431,417	367,271
売上原価	3 342,506	1, 3 295,877
売上総利益	88,911	71,394
販売費及び一般管理費	2, 3 61,836	2, 3 60,166
営業利益	27,075	11,229
営業外収益		
受取利息	421	372
受取配当金	1,235	763
受取賃貸料	1,006	895
負ののれん償却額	923	975
設備分担金収入	892	-
その他	1,925	2,435
営業外収益合計	6,401	5,439
営業外費用		
支払利息	3,161	3,096
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,620	1,578
出向者人件費	1,257	-
持分法による投資損失	-	1,476
その他	6,389	8,460
営業外費用合計	12,427	14,609
経常利益	21,049	2,059
特別利益		
固定資産売却益	4 8,791	4 3,795
投資有価証券売却益	370	5 187
貸倒引当金戻入額	63	40
退職給付信託設定益	1,921	-
退職給付制度終了益	113	-
収用補償金	6 1,807	-
特別配当金	7 5,826	-
補助金収入	-	156
特別利益合計	18,891	4,177

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	8 563	8 669
固定資産処分損	9 1,712	9 1,758
固定資産圧縮損	10 264	10 150
投資有価証券売却損	32	11 830
投資有価証券評価損	216	12 1,526
出資金評価損	-	13 76
貸倒引当金繰入額	6,388	1,851
貸倒損失	134	-
関係会社整理損	14 20	14 1,152
たな卸資産評価損	6,316	4,057
構造改善関係費	15 7,093	15 11,790
退職給付制度終了損	-	855
訴訟関連損失	16 1,974	16 1,681
減損損失	17 1,544	17 579
特別損失合計	26,254	26,974
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	13,686	20,738
法人税、住民税及び事業税	10,631	1,464
過年度法人税等	-	1,203
法人税等調整額	1,277	8,873
法人税等合計	9,354	6,206
少数株主損失( )	365	2,028
当期純利益又は当期純損失( )	4,698	12,505

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	43,341	43,341
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43,341	43,341
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	16,033	16,033
当期変動額		
自己株式の処分	0	6
当期変動額合計	0	6
当期末残高	16,033	16,027
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	28,131	29,754
当期変動額		
剰余金の配当	3,491	3,490
当期純利益又は当期純損失( )	4,698	12,505
連結子会社の増加による減少	4	-
連結子会社の減少による減少	51	-
持分法の適用範囲の変動	-	95
土地再評価差額金の取崩	472	91
当期変動額合計	1,623	16,181
当期末残高	29,754	13,573
<b>自己株式</b>		
前期末残高	235	267
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	-	3
自己株式の取得	37	23
自己株式の処分	6	19
持分法適用会社の持分比率の変動による減少	1	-
当期変動額合計	32	2
当期末残高	267	270
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	87,269	88,860
当期変動額		
剰余金の配当	3,491	3,490
当期純利益又は当期純損失( )	4,698	12,505
連結子会社の増加による減少	4	-
連結子会社の減少による減少	51	-
持分法の適用範囲の変動	-	93

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
土地再評価差額金の取崩	472	91
自己株式の取得	37	23
自己株式の処分	6	13
持分法適用会社の持分比率の変動による減少	1	-
当期変動額合計	1,591	16,189
当期末残高	88,860	72,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,909	2,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,799	3,733
当期変動額合計	6,799	3,733
当期末残高	2,110	1,623
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	67	230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163	71
当期変動額合計	163	71
当期末残高	230	159
土地再評価差額金		
前期末残高	39,996	39,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	472	223
当期変動額合計	472	223
当期末残高	39,524	39,301
再評価準備金		
前期末残高	6,620	6,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	6,620
当期変動額合計	-	6,620
当期末残高	6,620	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	9,206	7,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,993	4,725
当期変動額合計	1,993	4,725
当期末残高	7,213	11,938
評価・換算差額等合計		
前期末残高	46,252	40,811

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,441	15,229
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,441</b>	<b>15,229</b>
当期末残高	40,811	25,581
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	18,702	16,828
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,874	18,886
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,874</b>	<b>18,886</b>
当期末残高	16,828	35,714
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	152,224	146,500
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	3,491	3,490
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,698	12,505
連結子会社の増加による減少	4	-
連結子会社の減少による減少	51	-
持分法の適用範囲の変動	-	93
土地再評価差額金の取崩	472	91
自己株式の取得	37	23
自己株式の処分	6	13
持分法適用会社の持分比率の変動による減少	1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,315	3,656
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,724</b>	<b>12,533</b>
当期末残高	146,500	133,967

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	13,686	20,738
減価償却費	19,274	21,206
負ののれん償却額	923	975
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,616	6,045
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,277	276
受取利息及び受取配当金	1,655	1,134
支払利息	3,161	3,096
持分法による投資損益( は益)	415	1,476
特別配当金	5,826	-
減損損失	1,544	579
固定資産売却損益・処分損	6,516	1,368
固定資産圧縮損	264	150
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	159	2,169
出資金評価損	-	76
収用補償金	1,807	-
構造改善関係費	7,093	11,790
訴訟関連損失	1,974	1,681
売上債権の増減額( は増加)	3,377	21,508
たな卸資産の増減額( は増加)	2,903	5,627
仕入債務の増減額( は減少)	2,012	28,074
前払年金費用の増減額( は増加)	3,422	3,278
その他	2,800	834
小計	35,934	8,855
構造改善関係費	1,368	1,257
訴訟関連損失	1,850	1,559
訴訟関連の賠償責任保険収入	432	-
災害による保険金収入	631	-
法人税等の支払額	10,496	6,407
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,282	368

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	30,109	21,843
有形固定資産の売却による収入	15,455	7,094
投資有価証券の取得による支出	4,740	2,817
投資有価証券の売却による収入	2,528	798
子会社株式の取得による支出	138	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	69	-
営業譲受による支出	529	-
利息及び配当金の受取額	7,516	1,173
持分法適用会社からの配当金受取額	134	329
その他	380	537
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,193	15,803
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	12,996	5,510
長期借入れによる収入	22,290	31,650
長期借入金の返済による支出	24,433	28,228
優先出資証券の発行による収入	-	21,638
社債の発行による収入	-	14,906
社債の償還による支出	300	10,000
自己株式の取得による支出	37	24
自己株式の売却による収入	6	13
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	947
利息の支払額	3,208	2,901
配当金の支払額	3,491	3,491
少数株主への配当金の支払額	280	228
セール・アンド・リースバック取引による収入	4,500	500
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,948	17,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	167	1,009
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,692	199
現金及び現金同等物の期首残高	14,140	9,749
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	279	146
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	22	-
現金及び現金同等物の期末残高	9,749	9,802

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 63社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度より、重要性の観点からコスモ電子(株)(旧社名 東洋紡エコテック(株))、金江商事(株)を新たに連結子会社に含めることといたしました。また、株式の追加取得により三東洋行有限公司が子会社となったため、連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>また、WS電子(株)(旧社名 コスモ電子(株))及び(株)ミユキライフは事業を撤収し重要性がなくなったため、(株)アルマコーポレーションは事業を縮小し重要性がなくなったため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、(株)パシフィックバイオロジックスは東洋紡バイオロジックス(株)に商号変更しております。</p> <p>非連結子会社(株)呉羽アパレルほか)は、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日)を適用しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 64社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度より、東洋紡スペシャルティストレーディング(株)及びTC Preferred Capital Limitedについては、当連結会計年度において新たに設立したため、また、重要性の観点から東洋紡アパレルシステムズ(株)を新たに連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>また、新興産業(株)は当連結会計年度において清算したため、上海紫東化工材料有限公司については当社持分の譲渡と派遣役員等の退任を予定しており、実質的に支配力を有していないため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、Shinko American, Inc. は Toyobo Specialties (USA), Inc.、Shinko Sangyo (Hong Kong) Limited は Toyobo STC (Hong Kong) Limited、Shinko Sangyo Machinery (Taiwan) Co., Ltd. は Toyobo STC (Taiwan) Co., Ltd.、Shinko Sangyo (Thailand) Co., Ltd. は Toyobo STC (Thailand) Co., Ltd. に商号変更しております。</p> <p>同左</p> <p>他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称及び理由</p> <p>当社は上海紫東化工材料有限公司に対する当社持分(出資比率51%)の譲渡を予定しております。当該他の会社の合弁先との協議においては、当社の出資持分に応じた当該他の会社に対する経営責任から免責されることが合意されており、また、当社が実質的に当該他の会社に対する支配力を有していないためであります。</p> <p>開示対象特別目的会社</p> <p>開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社数 - 社 当連結会計年度より、Textil Toyobo Ltda. は Toyobo do Brasil Industria Textil Ltda. と合併したため、持分法の適用から除外しております。 持分法適用の関連会社数 14社 主要な会社名は、水島アロマ(株)であります。</p> <p>前項 及び 以外の非連結子会社(株)呉羽アパレルほか)及び関連会社(上海科華東菱診断用品有限公司ほか)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外しております。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日の異なる会社は24社であり、それぞれ決算日は次のとおりであります。 12月31日.....18社 1月31日..... 1社 2月29日..... 2社 3月20日..... 3社 連結財務諸表の作成に当っては、上記24社については当該事業年度にかかる当該各社の財務諸表を基礎としております。 ただし、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券.....(イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価基準 たな卸資産.....主として総平均法による原価基準</p>	<p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 10社 主要な会社名は、水島アロマ(株)であります。 当連結会計年度より、Erawan Textile Co., Ltd. 及び鷹岡(株)は株式の一部を売却し関連会社に該当しなくなったため、ロオルス(株)は事業を撤収し重要性がなくなったため、(株)アサヒはその株式を全株売却したため、それぞれ持分法の適用から除外しております。</p> <p>前項 以外の非連結子会社(株)呉羽アパレルほか)及び関連会社(上海科華東菱診断用品有限公司ほか)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>同左</p> <p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日の異なる会社は23社であり、それぞれ決算日は次のとおりであります。 12月31日.....17社 1月31日..... 1社 2月28日..... 2社 3月20日..... 3社 連結財務諸表の作成に当っては、上記23社については当該事業年度にかかる当該各社の財務諸表を基礎としております。 ただし、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券.....(イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産.....主として総平均法による原価基準 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……当社及び国内連結子会社は主として定率法（一部の資産については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、売上総利益が230百万円、営業利益が294百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が299百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。当該変更に伴い、従来の方法に比べ、売上総利益が1,510百万円、営業利益が1,738百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,872百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産……定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,472百万円減少し、税金等調整前当期純損失は8,529百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）…… 同左</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より一部の有形固定資産について耐用年数を変更しております。 これにより、売上総利益が358百万円、営業利益が377百万円、経常利益が385百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が385百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）…… 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p><b>重要な引当金の計上基準</b></p> <p>貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金.....従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当社の企業年金基金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額（一部の連結子会社においては10年による按分額）を費用処理しております。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行っております。また、過去勤務債務は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、費用処理し、数理計算上の差異は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>繰延資産の処理方法                      社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p><b>重要な引当金の計上基準</b></p> <p>貸倒引当金..... 同左</p> <p>賞与引当金..... 同左</p> <p>退職給付引当金..... 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年 1月に退職一時金制度及び税制適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は113百万円(特別利益)であります。</p> <p>役員退職慰労引当金...役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末時点の見積額を計上しております。</p> <p>重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法...金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象...為替先物予約・金利スワップ等の手段を用いて、為替変動及び金利変動のリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ方針.....為替変動及び金利変動のリスク負担の適正化に限定しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法...金利スワップ特例処理適用の要件及びヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価しております。</p> <p>当社と在外連結子会社の会計基準の主要な差異</p> <p>ブラジルの連結子会社1社は、当該国の会社法に基づき資産再評価による準備金を計上しておりますが、当該国における税効果会計に係る会計処理基準が異なることから、再評価差額については繰延税金負債(固定)を計上しておりません。このため、繰延税金負債(固定)が2,758百万円少なく表示されております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>一部の国内連結子会社の従業員が平成21年 4月 1日付で当社へ転籍することとなり、この転籍が「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)の「大量退職」に該当することから、退職給付制度の終了に準じて処理を行っております。この処理による影響額と当該転籍による厚生年金基金脱退に伴う特別掛金を合わせて「退職給付制度終了損」として特別損失に計上しております。</p> <p>当該転籍に伴う影響額は834百万円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金... 同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法... 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象... 同左</p> <p>ヘッジ方針..... 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法... 同左</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、僅少なものを除き、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない預入期間3ヶ月以内の預金からなっております。</p>	<p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度末の総資産及び純資産が4,971百万円減少しております。また、利益剰余金及び損益に与える影響額については軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる総資産への影響額については軽微であり、損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ55,146百万円、17,333百万円、13,736百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「長期貸付金」は2,781百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度で区分掲記しておりました「設備分担金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「設備分担金収入」は31百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「出向者人件費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「出向者人件費」は1,095百万円であります。</p> <p>営業外費用の「持分法による投資損失」は、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「持分法による投資損失」は415百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>連結財務諸表作成上、在外子会社の留保利益については、将来在外子会社からの受取配当金について負担することになる税金の額を見積計上し、これに対応する金額を繰延税金負債として計上しておりましたが、平成21年3月31日公布の法人税法の改正により、外国子会社配当金益金不算入制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度において過年度に計上しておりました繰延税金負債の一部を取崩しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、税金費用が362百万円減少し、当期純損失が362百万円減少しております。</p>

【注記事項】

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は384,181百万円であります。</p> <p>2. 連結子会社1社は土地収用法を受けて圧縮記帳により次の金額を有形固定資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,112 (1,875)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,207 (423)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書に工場財団抵当並びに当該債務を記しております。</p> <p>4. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本ダイニーマ(株)</td> <td style="text-align: right;">2,237百万円</td> </tr> <tr> <td>Erawan Textile Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,769</td> </tr> <tr> <td>Minova Ltd.</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅貸金(91件)</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>その他 5社</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>5,132百万円</b></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">うち主な外貨建保証債務 565,510千タイバーツ</p> <p>上記には、保証類似行為(保証予約及び経営指導念書等)によるものが含まれております。</p>	建物及び構築物	202百万円	機械装置及び運搬具	61	その他	1	百万円		現金及び預金	35	流動資産のその他	160	有形固定資産	18,112 (1,875)	買掛金	30	短期借入金	200	預り金	660	長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	3,207 (423)	日本ダイニーマ(株)	2,237百万円	Erawan Textile Co., Ltd.	1,769	Minova Ltd.	473	従業員住宅貸金(91件)	400	その他 5社	253	<b>計</b>	<b>5,132百万円</b>	<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は384,039百万円であります。</p> <p>2. 連結子会社1社は敦賀市企業立地促進要綱に基づく補助金を受けて圧縮記帳により次の金額を有形固定資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> </table> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,376 (1,107)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,575 (493)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書に工場財団抵当並びに当該債務を記しております。</p> <p>4. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日本ダイニーマ(株)</td> <td style="text-align: right;">5,885百万円</td> </tr> <tr> <td>上海紫東化工材料有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,149</td> </tr> <tr> <td>日本ユニペット(株)</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> <tr> <td>Minova Ltd.</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅貸金(69件)</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>その他 4社</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>8,838百万円</b></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">うち主な外貨建保証債務 2,300千英ポンド</p> <p>上記には、保証類似行為(保証予約及び経営指導念書等)によるものが含まれております。</p>	建物及び構築物	47百万円	機械装置及び運搬具	103	百万円		現金及び預金	35	流動資産のその他	150	有形固定資産	17,376 (1,107)	買掛金	33	短期借入金	150	預り金	633	長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	2,575 (493)	日本ダイニーマ(株)	5,885百万円	上海紫東化工材料有限公司	1,149	日本ユニペット(株)	1,040	Minova Ltd.	330	従業員住宅貸金(69件)	287	その他 4社	147	<b>計</b>	<b>8,838百万円</b>
建物及び構築物	202百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	61																																																																				
その他	1																																																																				
百万円																																																																					
現金及び預金	35																																																																				
流動資産のその他	160																																																																				
有形固定資産	18,112 (1,875)																																																																				
買掛金	30																																																																				
短期借入金	200																																																																				
預り金	660																																																																				
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	3,207 (423)																																																																				
日本ダイニーマ(株)	2,237百万円																																																																				
Erawan Textile Co., Ltd.	1,769																																																																				
Minova Ltd.	473																																																																				
従業員住宅貸金(91件)	400																																																																				
その他 5社	253																																																																				
<b>計</b>	<b>5,132百万円</b>																																																																				
建物及び構築物	47百万円																																																																				
機械装置及び運搬具	103																																																																				
百万円																																																																					
現金及び預金	35																																																																				
流動資産のその他	150																																																																				
有形固定資産	17,376 (1,107)																																																																				
買掛金	33																																																																				
短期借入金	150																																																																				
預り金	633																																																																				
長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	2,575 (493)																																																																				
日本ダイニーマ(株)	5,885百万円																																																																				
上海紫東化工材料有限公司	1,149																																																																				
日本ユニペット(株)	1,040																																																																				
Minova Ltd.	330																																																																				
従業員住宅貸金(69件)	287																																																																				
その他 4社	147																																																																				
<b>計</b>	<b>8,838百万円</b>																																																																				
前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>5. 受取手形裏書譲渡高 30百万円</p> <p>6. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式) (うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">9,895百万円 2,908百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">106百万円)</td> </tr> </table> <p>7. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社及び連結子会社3社、持分法適用関連会社1社は事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p>	投資有価証券(株式) (うち、共同支配企業に対する投資の金額)	9,895百万円 2,908百万円)	投資その他の資産のその他(出資金)	552百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	106百万円)	<p>5. 受取手形割引高 204百万円 受取手形裏書譲渡高 23百万円</p> <p>6. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式) (うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">7,377百万円 1,671百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">106百万円)</td> </tr> </table> <p>7. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社及び連結子会社3社、持分法適用関連会社1社は事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p>	投資有価証券(株式) (うち、共同支配企業に対する投資の金額)	7,377百万円 1,671百万円)	投資その他の資産のその他(出資金)	480百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	106百万円)																																																								
投資有価証券(株式) (うち、共同支配企業に対する投資の金額)	9,895百万円 2,908百万円)																																																																				
投資その他の資産のその他(出資金)	552百万円																																																																				
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	106百万円)																																																																				
投資有価証券(株式) (うち、共同支配企業に対する投資の金額)	7,377百万円 1,671百万円)																																																																				
投資その他の資産のその他(出資金)	480百万円																																																																				
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	106百万円)																																																																				

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>当社、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法により算出</li> <li>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</li> <li>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額...23,657百万円 連結子会社1社</li> <li>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法により算出</li> <li>再評価を行った年月日...平成12年3月31日</li> <li>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額...2,537百万円</li> </ul> <p>8. 再評価準備金 再評価準備金は、ブラジルの連結子会社1社が当該国の会社法に基づいて行った「土地」の資産再評価による準備金であります。</p> <p>10. その他 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	21,000百万円	借入実行残高	-	借入未実行残高	21,000	<p>当社、連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法により算出</li> <li>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</li> <li>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額...22,951百万円 連結子会社1社</li> <li>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法により算出</li> <li>再評価を行った年月日...平成12年3月31日</li> <li>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額...2,592百万円</li> </ul> <p>8. 再評価準備金 ブラジルの連結子会社1社が当該国の会社法に基づいて行った「土地」の資産再評価による準備金は、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用に伴い取崩しております。</p> <p>10. その他 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	21,000百万円	借入実行残高	-	借入未実行残高	21,000
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	21,000百万円												
借入実行残高	-												
借入未実行残高	21,000												
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	21,000百万円												
借入実行残高	-												
借入未実行残高	21,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																				
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>1. 運送・保管費</td> <td style="text-align: right;">10,121百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 給料賃金賞与等</td> <td style="text-align: right;">16,146</td> </tr> <tr> <td>3. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,596</td> </tr> <tr> <td>4. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td>5. 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">10,743</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,877百万円であります。</p> <p>4. 土地の売却益(8,777百万円)及び機械装置及び運搬具の売却益(11百万円)ほかであります。</p>	1. 運送・保管費	10,121百万円	2. 給料賃金賞与等	16,146	3. 賞与引当金繰入額	1,596	4. 退職給付費用	1,138	5. 研究開発費	10,743	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は、4,472百万円であります。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>1. 運送・保管費</td> <td style="text-align: right;">9,680百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 給料賃金賞与等</td> <td style="text-align: right;">16,015</td> </tr> <tr> <td>3. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,474</td> </tr> <tr> <td>4. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,425</td> </tr> <tr> <td>5. 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">10,563</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,669百万円であります。</p> <p>4. 土地の売却益(3,125百万円)、建物及び構築物の売却益(636百万円)及び機械装置及び運搬具の売却益(31百万円)ほかであります。</p>	1. 運送・保管費	9,680百万円	2. 給料賃金賞与等	16,015	3. 賞与引当金繰入額	1,474	4. 退職給付費用	1,425	5. 研究開発費	10,563
1. 運送・保管費	10,121百万円																				
2. 給料賃金賞与等	16,146																				
3. 賞与引当金繰入額	1,596																				
4. 退職給付費用	1,138																				
5. 研究開発費	10,743																				
1. 運送・保管費	9,680百万円																				
2. 給料賃金賞与等	16,015																				
3. 賞与引当金繰入額	1,474																				
4. 退職給付費用	1,425																				
5. 研究開発費	10,563																				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. 連結子会社所有の土地の収用に伴うものであります。 7. 特別目的会社からの分配益であります。 8. 建物及び構築物の売却損(420百万円)、機械装置及び運搬具の売却損(32百万円)及び土地の売却損(111百万円)であります。 9. 建物及び構築物の処分損(230百万円)及び機械装置及び運搬具の処分損(1,455百万円)ほかであります。 10. 建物及び構築物の圧縮損(202百万円)、機械装置及び運搬具の圧縮損(61百万円)及び有形固定資産のその他の圧縮損(1百万円)であります。  14. 関係会社の清算等に係るものであります。 15. 繊維事業等の事業構造転換に伴う損失(5,707百万円)及び構造転換に伴う特別退職金(1,386百万円)であります。 16. 訴訟に起因する裁判関連費用(弁護士費用1,907百万円、その他18百万円、合計1,925百万円)及び異常操業損失(482百万円)から、受取賠償責任保険金(432百万円)を控除したものであります。	5. 関係会社株式の売却益(97百万円)を含んでおります。  8. 建物及び構築物の売却損(171百万円)、機械装置及び運搬具の売却損(16百万円)及び土地の売却損(480百万円)ほかであります。 9. 建物及び構築物の処分損(283百万円)及び機械装置及び運搬具の処分損(1,409百万円)ほかであります。 10. 建物及び構築物の圧縮損(47百万円)及び機械装置及び運搬具の圧縮損(103百万円)であります。  11. 関係会社株式の売却損(813百万円)を含んでおります。 12. 関係会社株式の評価損(203百万円)を含んでおります。 13. 関係会社出資金に係るものであります。 14. 関係会社の清算等に係るものであります。 15. 繊維事業等の事業構造転換に伴う損失(11,332百万円)及び構造転換に伴う特別退職金(458百万円)であります。 16. 訴訟に起因する裁判関連費用(弁護士費用1,592百万円、和解金85百万円、その他4百万円、合計1,681百万円)であります。

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
17. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損処理を実施しております。			17. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損処理を実施しております。												
場所	用途	種類	場所	用途	種類										
東洋クロス(株) (山口県岩国市)	事業用資産 (合成皮革 生産設備)	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 有形固定資産その 他	Toyobo Kureha America Co., Ltd. (Ohio, U.S.A.)	事業用資産 (不織布製 造設備)	機械装置										
大同マルタ染工(株) (京都府京都市)	譲渡予定資 産	建物、機械装置及び 運搬具、有形固定資 産その他	東洋紡テクノウール(株) (三重県四日市市)	福利厚生施 設	建物										
東洋衣料(株) (福島県南会津郡)	貸貸用資産	建物、土地	新興産業(株) (福島県伊達郡)	遊休資産	土地										
御幸ホールディングス(株) (大阪府東大阪市)	事業用資産 (医療機器 製造設備 等)	建物及び構築物、有 形固定資産その他	御幸ホールディングス(株) 及び御幸毛織(株) (愛知県一宮市) (岐阜県海津市) (愛知県名古屋市)	遊休資産	建物及び構築物、機 械装置及び運搬具、 土地、無形固定資産 その他										
(株)東洋紡カンキョーテク ノ (愛知県豊川市)	遊休資産	土地	ダイヤ毛糸(株) (奈良県生駒郡)	福利厚生施 設	構築物、無形固定資 産その他										
<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区 分で、遊休資産及び貸貸用資産については個別物件単位で グルーピングしております。</p> <p>当該事業用資産のうち合成皮革生産設備については固定 費・比例費の削減を実施し収益の改善を図ってまいりましたが、今後予想される原燃料価格の高騰、VOC規制等処理 設備の投資による費用の増加など収益を悪化させる要因 が見込まれるため、医療機器製造設備等については過去2 期以上にわたり経常的な損失を計上しているため、譲渡予 定資産については譲渡予定価額が帳簿価額を下回るため、 貸貸用資産については収益性低下等により投資額の回収 が困難と見込まれるため、遊休資産については地価の下落 があったため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額 し、当該減少額を減損損失(1,544百万円)として特別損失 に計上しております。その内訳は以下のとおりでありま す。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>612 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>786</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,544</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測 定しており、土地については固定資産税評価額等に合理的 な調整を行って算出した金額を使用し、土地以外の資産に ついては、当該資産の見積り処分価額を使用しております。</p>			建物及び構築物	612 百万円	機械装置及び運搬具	786	土地	85	有形固定資産その他	61	合計	1,544	栄工業(株) (宮崎県延岡市)	遊休資産	建物、土地
			建物及び構築物	612 百万円											
機械装置及び運搬具	786														
土地	85														
有形固定資産その他	61														
合計	1,544														
<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区 分で、遊休資産及び貸貸用資産については個別物件単位で グルーピングしております。</p> <p>当該事業用資産については、過去2期以上にわたり経常 的な損失を計上しているため、遊休資産及び福利厚生施設 については地価の下落があったため、それぞれ帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(579百万 円)として特別損失に計上しております。その内訳は以下 のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>302 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>579</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測 定しており、土地については固定資産税評価額等に合理的 な調整を行って算出した金額を使用し、土地以外の資産に ついては、当該資産の見積り処分価額を使用しております。</p>			建物及び構築物	302 百万円	機械装置及び運搬具	186	土地	82	無形固定資産その他	9	合計	579	日本エクスラン工業(株) (長野県塩尻市)	遊休資産	土地
			建物及び構築物	302 百万円											
機械装置及び運搬具	186														
土地	82														
無形固定資産その他	9														
合計	579														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	699,027	-	-	699,027
合計	699,027	-	-	699,027
自己株式 普通株式(注)	991	127	23	1,096
合計	991	127	23	1,096

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取り125千株、持分法適用関連会社の持分比率変動による持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加2千株によるものであります。

2. 普通株式の減少23千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,491	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,490	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	699,027	-	-	699,027
合計	699,027	-	-	699,027
自己株式				
普通株式（注）	1,096	140	87	1,149
合計	1,096	140	87	1,149

（注）1. 普通株式の増加140千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の減少は、単元未満株式の売渡し78千株、及び8千株の当社株式を所有していた持分法適用  
関連会社の持分売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,490	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,443	利益剰余金	3.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）
現金及び預金勘定 10,025百万円	現金及び預金勘定 9,956百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 277	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 153
現金及び現金同等物 9,749	現金及び現金同等物 9,802

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																															
<p>1. 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産 有形固定資産 主として生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p>																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>805</td> <td>405</td> <td>13</td> <td>387</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,689</td> <td>847</td> <td>-</td> <td>843</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>766</td> <td>388</td> <td>-</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,261</td> <td>1,640</td> <td>13</td> <td>1,607</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	805	405	13	387	有形固定資産その他	1,689	847	-	843	無形固定資産その他	766	388	-	378	合計	3,261	1,640	13	1,607	<p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「(4) 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																												
機械装置及び運搬具	805	405	13	387																												
有形固定資産その他	1,689	847	-	843																												
無形固定資産その他	766	388	-	378																												
合計	3,261	1,640	13	1,607																												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>579百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,620</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 13</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	579百万円	1年超	1,041	合計	1,620	<p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産 (イ) 有形固定資産 主としてOA機器(有形固定資産その他)であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア(無形固定資産その他)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「(4) 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>																									
1年内	579百万円																															
1年超	1,041																															
合計	1,620																															
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>654百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>636</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	654百万円	リース資産減損勘定の取崩額	18	減価償却費相当額	636	減損損失	-	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
支払リース料	654百万円																															
リース資産減損勘定の取崩額	18																															
減価償却費相当額	636																															
減損損失	-																															
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>927百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,556</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,483</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	927百万円	1年超	1,556	合計	2,483	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,024</td> <td>316</td> <td>4</td> <td>704</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>1,352</td> <td>782</td> <td>-</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>722</td> <td>390</td> <td>-</td> <td>333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,098</td> <td>1,487</td> <td>4</td> <td>1,607</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,024	316	4	704	有形固定資産その他	1,352	782	-	570	無形固定資産その他	722	390	-	333	合計	3,098	1,487	4	1,607
1年内	927百万円																															
1年超	1,556																															
合計	2,483																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																												
機械装置及び運搬具	1,024	316	4	704																												
有形固定資産その他	1,352	782	-	570																												
無形固定資産その他	722	390	-	333																												
合計	3,098	1,487	4	1,607																												
<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p>(ロ) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>526百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 4</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	526百万円	1年超	1,085	合計	1,611																									
1年内	526百万円																															
1年超	1,085																															
合計	1,611																															
<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>(ロ) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>526百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 4</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	526百万円	1年超	1,085	合計	1,611																									
1年内	526百万円																															
1年超	1,085																															
合計	1,611																															

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(八) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
	支払リース料 580百万円
	リース資産減損勘定の取崩額 9
	減価償却費相当額 571
	減損損失 -
	(二) 減価償却費相当額の算定方法
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
	2. オペレーティング・リース取引(借主側)
	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
	1年内 928百万円
	1年超 630
	合計 1,558
2. 貸主側	3. オペレーティング・リース取引(貸主側)
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
未経過リース料	
1年内 159百万円	1年内 159百万円
1年超 731	1年超 572
合計 890	合計 731

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	8,460	15,122	6,662	4,852	7,277	2,425
債券	150	150	0	-	-	-
その他	10	10	0	-	-	-
計	8,620	15,282	6,662	4,852	7,277	2,425

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	7,626	5,209	2,417	12,735	7,853	4,882
債券	-	-	-	140	140	0
その他	-	-	-	10	6	4
計	7,626	5,209	2,417	12,885	7,999	4,886

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,517	407	32	399	90	17

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	-	50
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業組合等出資金	1,311 85	1,287 22
(3) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社株式	9,895	7,377

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債	150	-	-	-	140	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	25	25	-
合計	150	-	-	-	140	25	25	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>取引の内容 当社グループは現在、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループはデリバティブ取引を投機目的ではなく、実需の範囲内に限定して利用することとしており、レバレッジ効果の大きい取引は行わない方針であります。</p> <p>取引の利用目的 当社グループはデリバティブ取引の利用目的は、為替変動及び金利変動のリスク負担の適正化に限定しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び金利スワップ取引は、それぞれ為替相場及び市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引を実需の範囲内に限定し、かつ期日での決済の遵守を大原則とすることで過大ポジションや含み損益の繰り延べを防止しております。</p> <p>また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しており、いかなる契約相手による契約不履行も予期しておりません。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引のリスク管理責任は取引を利用する各社（当社は各事業本部）に帰属しております。取引利用にあたり、各社の社内管理規定に基づいた実需対応原則や実行・決済手続きの遵守が求められております。取引の全社的なポジション管理は各社の資金担当部門で行われ、管理結果は同部門統括取締役適正に報告されております。</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップ取引の契約額（想定元本）は、全て実際の借入金・社債等の実需に対応するものであります。また、この想定元本の金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>取引の内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべて、ヘッジ会計が適用されているもの、または「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引に該当するため、注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社においても、退職一時金制度を設けております。従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の国内連結子会社は、平成20年1月に退職一時金制度及び税制適格退職年金制度を廃止し、確定拠出型年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務	65,795	60,863
ロ. 年金資産	30,218	22,954
ハ. 退職給付信託	11,375	5,277
ニ. 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	24,202	32,633
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	11,054	9,466
ヘ. 未認識数理計算上の差異	3,802	16,536
ト. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	942	610
チ. 連結貸借対照表計上純額(ニ+ホ+ヘ+ト)	10,288	7,241
リ. 前払年金費用	3,422	6,700
又. 退職給付引当金(チ-リ)	13,710	13,941

(注) 1. 主として、平成13年1月に当社の厚生年金基金制度の改定を行ったことによるものであります。  
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用(注)2	2,474	2,460
ロ. 利息費用	1,452	1,344
ハ. 期待運用収益	1,127	1,129
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	2,114	1,588
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,202	1,630
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(注)3	332	332
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,782	5,561
チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	113	-
リ. その他(注)4	11	71
計	5,680	5,632

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度1,313百万円及び当連結会計年度480百万円支払っております。また、一部の連結子会社の従業員が平成21年4月1日付で当社へ転籍することにより厚生年金基金脱退に伴う特別掛金419百万円及び退職給付制度終了に伴う損失436百万円を特別損失に計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 主として、平成13年1月に当社の厚生年金基金制度の改定を行ったことによるものであります。

4. 確定拠出年金への掛金支払額等であります。

5. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」及び「ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%～2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.5%～3.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。なお、一部の連結子会社においては10年によっております。ただし、会計基準変更時に在職した従業員が大量退職した場合には、早期償却を行っております。	同左

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : 百万円 )</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,985</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">627</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">2,427</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,163</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">572</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,490</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,482</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">2,681</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,952</td></tr> <tr><td>連結消去した未実現利益</td><td style="text-align: right;">8,953</td></tr> <tr><td>合併引継有価証券</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,339</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">33,940</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,348</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">26,592</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,627</td></tr> <tr><td>  資産買換準備金</td><td style="text-align: right;">3,910</td></tr> <tr><td>  在外子会社等の留保利益</td><td style="text-align: right;">794</td></tr> <tr><td>  貸倒引当金の連結修正</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>  子会社の資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">2,217</td></tr> <tr><td>  適格事後設立</td><td style="text-align: right;">1,810</td></tr> <tr><td>  適格会社分割</td><td style="text-align: right;">657</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,131</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">15,461</td></tr> </table> <p>上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債27,837百万円を固定負債に計上しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	1,985	未払事業税	627	棚卸資産評価減	2,427	退職給付引当金	5,163	役員退職慰労引当金	572	貸倒引当金	3,490	減損損失	1,482	投資有価証券評価減	2,681	繰越欠損金	4,952	連結消去した未実現利益	8,953	合併引継有価証券	270	その他	1,339	<hr/>		繰延税金資産小計	33,940	評価性引当額	7,348	<hr/>		繰延税金資産合計	26,592	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	1,627	資産買換準備金	3,910	在外子会社等の留保利益	794	貸倒引当金の連結修正	117	子会社の資産の評価差額	2,217	適格事後設立	1,810	適格会社分割	657	<hr/>		繰延税金負債合計	11,131	<hr/>		繰延税金資産の純額	15,461	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : 百万円 )</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,686</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">2,153</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,589</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">563</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,247</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,671</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">2,660</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20,528</td></tr> <tr><td>連結消去した未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,958</td></tr> <tr><td>合併引継有価証券</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>  其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">843</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,166</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">45,334</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,275</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">33,060</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  資産買換準備金</td><td style="text-align: right;">3,878</td></tr> <tr><td>  在外子会社等の留保利益</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>  貸倒引当金の連結修正</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>  子会社の資産の評価差額</td><td style="text-align: right;">2,216</td></tr> <tr><td>  適格事後設立</td><td style="text-align: right;">1,810</td></tr> <tr><td>  適格会社分割</td><td style="text-align: right;">657</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,952</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">24,108</td></tr> </table> <p>上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債28,216百万円を固定負債に計上しております。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	1,686	棚卸資産評価減	2,153	退職給付引当金	4,589	役員退職慰労引当金	563	貸倒引当金	1,247	減損損失	1,671	投資有価証券評価減	2,660	繰越欠損金	20,528	連結消去した未実現利益	7,958	合併引継有価証券	270	其他有価証券評価差額金	843	その他	1,166	<hr/>		繰延税金資産小計	45,334	評価性引当額	12,275	<hr/>		繰延税金資産合計	33,060	繰延税金負債		資産買換準備金	3,878	在外子会社等の留保利益	303	貸倒引当金の連結修正	88	子会社の資産の評価差額	2,216	適格事後設立	1,810	適格会社分割	657	<hr/>		繰延税金負債合計	8,952	<hr/>		繰延税金資産の純額	24,108
繰延税金資産																																																																																																																							
賞与引当金	1,985																																																																																																																						
未払事業税	627																																																																																																																						
棚卸資産評価減	2,427																																																																																																																						
退職給付引当金	5,163																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	572																																																																																																																						
貸倒引当金	3,490																																																																																																																						
減損損失	1,482																																																																																																																						
投資有価証券評価減	2,681																																																																																																																						
繰越欠損金	4,952																																																																																																																						
連結消去した未実現利益	8,953																																																																																																																						
合併引継有価証券	270																																																																																																																						
その他	1,339																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金資産小計	33,940																																																																																																																						
評価性引当額	7,348																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金資産合計	26,592																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
其他有価証券評価差額金	1,627																																																																																																																						
資産買換準備金	3,910																																																																																																																						
在外子会社等の留保利益	794																																																																																																																						
貸倒引当金の連結修正	117																																																																																																																						
子会社の資産の評価差額	2,217																																																																																																																						
適格事後設立	1,810																																																																																																																						
適格会社分割	657																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金負債合計	11,131																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	15,461																																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																																							
賞与引当金	1,686																																																																																																																						
棚卸資産評価減	2,153																																																																																																																						
退職給付引当金	4,589																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	563																																																																																																																						
貸倒引当金	1,247																																																																																																																						
減損損失	1,671																																																																																																																						
投資有価証券評価減	2,660																																																																																																																						
繰越欠損金	20,528																																																																																																																						
連結消去した未実現利益	7,958																																																																																																																						
合併引継有価証券	270																																																																																																																						
其他有価証券評価差額金	843																																																																																																																						
その他	1,166																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金資産小計	45,334																																																																																																																						
評価性引当額	12,275																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金資産合計	33,060																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
資産買換準備金	3,878																																																																																																																						
在外子会社等の留保利益	303																																																																																																																						
貸倒引当金の連結修正	88																																																																																																																						
子会社の資産の評価差額	2,216																																																																																																																						
適格事後設立	1,810																																																																																																																						
適格会社分割	657																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金負債合計	8,952																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	24,108																																																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">( 単位 : % )</p> <table border="0"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>  交際費等損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>  受取配当金等益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">10.3</td></tr> <tr><td>  住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>  関連会社持分法損益</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td style="text-align: right;">47.8</td></tr> <tr><td>  税額控除</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>  在外子会社等の留保利益</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>  子会社への投資</td><td style="text-align: right;">10.3</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">68.3</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	41.0	( 調整 )		交際費等損金不算入の費用	2.0	受取配当金等益金不算入の収益	10.3	住民税均等割等	0.3	関連会社持分法損益	1.3	評価性引当額	47.8	税額控除	7.7	在外子会社等の留保利益	2.4	子会社への投資	10.3	その他	1.9	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であったため記載を省略しております。</p>																																																																																												
国内の法定実効税率	41.0																																																																																																																						
( 調整 )																																																																																																																							
交際費等損金不算入の費用	2.0																																																																																																																						
受取配当金等益金不算入の収益	10.3																																																																																																																						
住民税均等割等	0.3																																																																																																																						
関連会社持分法損益	1.3																																																																																																																						
評価性引当額	47.8																																																																																																																						
税額控除	7.7																																																																																																																						
在外子会社等の留保利益	2.4																																																																																																																						
子会社への投資	10.3																																																																																																																						
その他	1.9																																																																																																																						
<hr/>																																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.3																																																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

当社及び当社の連結子会社である新興産業㈱(平成21年3月31日清算終了)は、平成20年4月1日付で、当社の衣料繊維事業の開発・販売部門及び、新興産業㈱のフィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維の各事業をそれぞれ分割し、東洋紡スペシャルティズトレーディング㈱(新設会社)に承継しております。

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の衣料繊維事業の開発・販売部門及び、新興産業㈱のフィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維の各事業

事業の内容 フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスの販売事業及び衣料繊維の開発・販売事業

企業結合の法的形式

当社及び新興産業㈱を分割会社とし、両社が共同で設立する東洋紡スペシャルティズトレーディング㈱を新設会社とする共同会社分割(新設分割)

結合後企業の名称

東洋紡スペシャルティズトレーディング㈱

取引の目的を含む取引の概要

当社グループがもつコアテクノロジーを活用した、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスからなるスペシャルティ事業の強化・拡大を図るため、これらの高機能製品の販売、特に海外市場開拓の中核となるグローバルトレーディング会社を設立しました。

併せて、当社の衣料繊維開発・販売部門と新興産業㈱の衣料繊維事業(販売)部門を統合して、当社グループの競争優位技術を活かせる機能衣料へ絞り込んだ開発・販売事業を展開し、衣料繊維事業においても資産効率の高い提案型スペシャルティ事業の構築を進めております。

分割により新設会社は、当社及び新興産業㈱から本件事業に関する資産・負債、その他の権利義務並びに契約上の地位を承継しております。また、新設会社は当分割に際して普通株式50,000株を発行し、直接に、又は新興産業㈱による剰余金の配当を通じて、全株式を当社に割り当てております。なお、分割にあたって、分割交付金の支払いはありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	134,631	76,138	33,961	142,471	44,216	431,417	-	431,417
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	414	48	227	184	12,687	13,560	(13,560)	-
計	135,045	76,186	34,188	142,656	56,903	444,977	(13,560)	431,417
営業費用	121,314	70,687	29,048	138,842	54,301	414,192	(9,850)	404,342
営業利益	13,731	5,499	5,139	3,814	2,602	30,785	(3,709)	27,075
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	130,018	78,545	35,956	126,312	94,497	465,327	29,169	494,496
減価償却費	7,030	3,792	3,178	3,125	1,124	18,249	1,025	19,274
減損損失	716	31	94	703	-	1,544	-	1,544
資本的支出	11,609	3,282	2,179	2,103	12,358	31,531	955	32,486

(注) 1. 事業の区分方法は、製品の種類・性質及び市場の類似性によっており、各事業に属する主要な製品・サービスは、次のとおりであります。

フィルム・機能樹脂事業.....包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、  
エンジニアリングプラスチック、光機能材料等

産業マテリアル事業 .....自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等

ライフサイエンス事業 .....診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療用具、アクア膜等

衣料繊維事業 .....機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等

その他事業 .....建物・機械等の設計・施工、不動産の賃貸・管理、情報処理サービス、  
物流サービス等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,495百万円であり、その主なものは、基礎的研究に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は78,638百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門・基礎的研究に関連する部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、減価償却費は「フィルム・機能樹脂事業」において109百万円、「産業マテリアル事業」において34百万円、「ライフサイエンス事業」において84百万円、「衣料繊維事業」において18百万円、「その他事業」において27百万円、「消去又は全社」で25百万円増加している。営業費用は、「フィルム・機能樹脂事業」において109百万円、「産業マテリアル事業」において32百万円、「ライフサイエンス事業」において84百万円、「衣料繊維事業」において17百万円、「その他事業」において26百万円、「消去又は全社」で24百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、減価償却費は「フィルム・機能樹脂事業」において630百万円、「産業マテリアル事業」において349百万円、「ライフサイエンス事業」において188百万円、「衣料繊維事業」において498百万円、「その他事業」において77百万円、「消去又は全社」で130百万円増加しております。営業費用は、「フィルム・機能樹脂事業」において629百万円、「産業マテリアル事業」において319百万円、「ライフサイエンス事業」において188百万円、「衣料繊維事業」において460百万円、「その他事業」において58百万円、「消去又は全社」で84百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する 売上高	122,312	74,656	33,123	111,736	4,649	20,795	367,271	-	367,271
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	314	35	368	249	1,468	11,911	14,345	(14,345)	-
計	122,626	74,691	33,491	111,984	6,117	32,707	381,616	(14,345)	367,271
営業費用	118,289	70,547	30,502	110,538	4,676	32,287	366,839	(10,797)	356,042
営業利益	4,337	4,144	2,990	1,446	1,441	419	14,777	(3,549)	11,229
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	124,302	74,007	33,062	92,102	42,618	42,940	409,031	34,784	443,816
減価償却費	8,467	3,959	3,507	2,898	874	398	20,103	1,103	21,206
減損損失	-	179	-	230	128	42	579	-	579
資本的支出	8,822	4,126	2,965	2,358	690	275	19,235	804	20,039

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,451百万円であり、その主なものは、基礎的研究に係る費用であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は94,330百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門・基礎的研究に関連する部門に係る資産等であります。

3. 会計方針の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益は、「フィルム・機能樹脂事業」において1,722百万円、「産業マテリアル事業」において526百万円、「ライフサイエンス事業」において531百万円、「衣料繊維事業」において1,663百万円、「不動産事業」において10百万円、「その他事業」において20百万円それぞれ減少しております。

( 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「衣料繊維事業」の資産が4,971百万円減少しております。

また、事業の種類別セグメントの営業利益に対する影響額については、軽微であります。

#### 4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より一部の有形固定資産について耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、減価償却費は「フィルム・機能樹脂事業」において178百万円、「産業マテリアル事業」において171百万円、「衣料繊維事業」において66百万円、「不動産事業」において2百万円増加し、「ライフサイエンス事業」において6百万円、「その他事業」において16百万円減少している。営業費用は、「フィルム・機能樹脂事業」において166百万円、「産業マテリアル事業」において169百万円、「ライフサイエンス事業」において3百万円、「衣料繊維事業」において53百万円、「不動産事業」において2百万円増加し、「その他事業」において16百万円減少し、営業利益が「その他事業」を除くセグメントでそれぞれ同額減少し、「その他事業」において同額増加しております。

#### 5. 事業の区分方法は、製品の種類・性質及び市場の類似性によっており、各事業に属する主要な製品・サービスは、次のとおりであります。

フィルム・機能樹脂事業.....包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、

エンジニアリングプラスチック、光機能材料等

産業マテリアル事業 .....自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等

ライフサイエンス事業 .....診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等

衣料繊維事業 .....機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等

不動産事業 .....不動産の賃貸・管理等

その他事業 .....建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等

(事業区分の方法の変更)

従来、不動産賃貸等に係る事業は「その他事業」に含めておりましたが、当該事業の資産が全セグメントの資産の合計額の10%を超えたため、当連結会計年度より「不動産事業」として区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した場合は、次のとおりとなります。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する 売上高	134,631	76,138	33,961	142,471	4,267	39,950	431,417	-	431,417
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	414	48	227	184	1,535	11,152	13,560	(13,560)	-
計	135,045	76,186	34,188	142,656	5,802	51,101	444,977	(13,560)	431,417
営業費用	121,314	70,687	29,048	138,842	4,526	49,775	414,192	(9,850)	404,342
営業利益	13,731	5,499	5,139	3,814	1,275	1,327	30,785	(3,709)	27,075
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	130,018	78,545	35,956	126,312	44,672	49,825	465,327	29,169	494,496
減価償却費	7,030	3,792	3,178	3,125	752	372	18,249	1,025	19,274
減損損失	716	31	94	703	-	-	1,544	-	1,544
資本的支出	11,609	3,282	2,179	2,103	11,588	770	31,531	955	32,486

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	43,308	41,562	84,870
連結売上高（百万円）			431,417
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	10.0	9.6	19.7

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	35,913	35,240	71,153
連結売上高（百万円）			367,271
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	9.8	9.6	19.4

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

東南アジア.....中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ

その他の地域.....米国、ドイツ、ブラジル、サウジアラビア等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本ダイニーマ(株)	大阪市北区	80	製造業	(所有) 直接 50.0	当社がポリエチレン繊維を購入、債務保証	債務保証	5,885	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、銀行借入につき債務保証を行ったものであります。なお、債務保証に対して6百万円の保証料を受領しております。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社の連結子会社は、連結有利子負債の削減並びに将来の金利上昇時のリスクを軽減することを目的として、不動産の流動化を実施しておりました。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりましたが、これは資産流動化法上の特別目的会社であります。当該流動化においては、不動産に係る信託受益権を特別目的会社に譲渡し、当該連結子会社は、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が借入によって調達した資金を売却代金として受領しました。

また、当該連結子会社は、特別目的会社が行う本件不動産に関する匿名組合事業に出資するとともに、譲渡した不動産の賃借(リースバック)を受けておりました。

当該流動化については、平成19年12月18日をもって、特別目的会社から信託受益権の売却が行われ、当該不動産の信託契約及び賃貸借契約についても解約が完了しております。

なお、平成20年3月末までに取引残高のある特別目的会社は1社であり、当該特別目的会社は翌連結会計年度末までに清算する見込みであります。また、匿名組合出資金については、全てを回収する予定であり、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。

当該特別目的会社の直近決算日(平成20年2月29日)における資産総額は6,147百万円、負債総額は143百万円です。なお、当該特別目的会社に対し、当社及び連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額 又は期末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
取得した不動産(注1)	1,428		
匿名組合出資金(注2)	127	分配益	5,826
賃借(リースバック)取引(注3)	-	支払リース料	137

(注1) 取得した不動産については、固定資産に計上しております。

(注2) 匿名組合出資金に係る取引金額は、当期における出資金の回収額を記載しております。平成20年3月末現在、当該匿名組合出資金の残高は51百万円です。また、当該匿名組合出資金に係る分配益は、「特別配当金」として特別利益に計上しております。

(注3) 本件不動産に対する解約日までの賃借取引であり、当該取引は通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社の連結子会社は、連結有利子負債の削減並びに将来の金利上昇時のリスクを軽減することを目的として、不動産の流動化を実施しておりました。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりましたが、これは資産流動化法上の特別目的会社であります。当該流動化においては、不動産に係る信託受益権を特別目的会社に譲渡し、当該連結子会社は、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が借入によって調達した資金を売却代金として受領しました。

また、当該連結子会社は、特別目的会社が行う本件不動産に関する匿名組合事業に出資するとともに、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を受けておりました。

当該流動化については、平成19年12月18日をもって、特別目的会社から信託受益権の売却が行われ、当該不動産の信託契約及び賃貸借契約についても解約が完了しております。

また、匿名組合出資金については、必要な経費を控除した残額の返還を受け、当該特別目的会社は平成20年12月に清算を結了しており、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。

なお、当該特別目的会社に対し、当社及び連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありませんでした。

2. 当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額 (百万円)	期末残高
		金額(百万円)
匿名組合出資金(注)	43	-

(注) 匿名組合出資金に係る取引金額は、当連結会計年度における出資金の回収額を記載しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	185円79銭	1株当たり純資産額	140円79銭
1株当たり当期純利益金額	6円73銭	1株当たり当期純損失金額	17円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	6円33銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	146,500	133,967
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	16,828	35,714
(うち少数株主持分) (百万円)	(16,828)	(35,714)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	129,671	98,253
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	697,931	697,878

2. 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失 ( ) (百万円)	4,698	12,505
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失 ( ) (百万円)	4,698	12,505
普通株式の期中平均株式数 (千株)	697,973	697,912
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	43,668	-
(うち新株予約権) (千株)	(43,668)	( - )
普通株式の期中平均株式増加数 (千株)	43,668	-
(うち新株予約権) (千株)	(43,668)	( - )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		2012年満期ユー・ロ円建 転換社債型新株予約権 付社債 (額面総額 20,000百万円)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(国内普通社債の発行)</p> <p>平成20年4月25日開催の当社取締役会において、国内普通社債の発行に関する包括決議を行い、これに基づき、平成20年6月5日に「第32回無担保社債」及び「第33回無担保社債」を発行しております。</p> <p>発行の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 第32回無担保社債</p> <p>発行日 平成20年6月5日                      発行価額の総額 10,000百万円                      発行価格 各社債の金額100円につき金100円                      利率 1.78%                      償還期限 平成25年6月5日                      資金使途 社債償還資金及び設備資金</p> <p>(2) 第33回無担保社債</p> <p>発行日 平成20年6月5日                      発行価額の総額 5,000百万円                      発行価格 各社債の金額100円につき金100円                      利率 2.06%                      償還期限 平成27年6月5日                      資金使途 社債償還資金及び設備資金</p> <p>(共同会社分割による会社設立)</p> <p>当社及び当社の連結子会社である新興産業(株)は、平成20年4月1日付で、当社の衣料繊維事業の開発・販売部門及び、新興産業(株)のフィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維の各事業をそれぞれ分割し、東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)(新設会社)に承継させております。</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>事業の名称 当社の衣料繊維事業の開発・販売部門及び、新興産業(株)のフィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維の各事業</p> <p>事業の内容 フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスの販売事業及び衣料繊維の開発・販売事業</p> <p>企業結合の法的形式</p> <p>当社及び新興産業(株)を分割会社とし、両社が共同で設立する東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)を新設会社とする共同会社分割(新設分割)</p> <p>結合後企業の名称</p> <p>東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社グループがもつコアテクノロジーを活用した、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスからなるスペシャルティ事業の強化・拡大を図るため、これらの高機能製品の販売、特に海外市場開拓の中核となるグローバルトレーディング会社を設立しました。</p> <p>併せて、当社の衣料繊維開発・販売部門と新興産業(株)の衣料繊維事業(販売)部門を統合して、当社グループの競争優位技術を活かせる機能衣料へ絞り込んだ開発・販売事業を展開し、衣料繊維事業においても資産効率の高い提案型スペシャルティ事業の構築を進めております。</p> <p>分割により新設会社は、当社及び新興産業(株)から本件事業に関する資産・負債、その他の権利義務並びに契約上の地位を承継した。また、新設会社は当分割に際して普通株式50,000株を発行し、直接に、又は新興産業(株)による剰余金の配当を通じて、全株式を当社に割り当てた。なお、当分割にあたって、分割交付金の支払いはありません。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	<p>(株式交換による御幸ホールディングス(株)の完全子会社化)</p> <p>当社及び当社の連結子会社である御幸ホールディングス(株)(以下、「御幸ホールディングス」という)は、平成21年5月7日締結の基本合意書に基づき、平成21年5月25日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社、御幸ホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換契約の締結を決議し、同日、当該株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <p>名称 御幸ホールディングス(株)</p> <p>事業の内容 不動産事業及び株式保有によるグループ全体の事業活動の管理</p> <p>企業結合の法的形式 株式交換</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>御幸ホールディングスの繊維事業においては、紳士服地・肌着の原材料を供給し、豊富な技術・情報力を持つ当社との協働によって、新素材など市場ニーズに適合した競争力のある商品開発をさらに推進し、電子関連事業においても、当社グループの診断システム事業における共同開発の加速やグループ内商社との協働による拡販など、両社の経営資源をより緊密に連携させることが御幸ホールディングス及び当社グループ全体の企業価値の向上につながると判断したため、平成21年9月1日を効力発生日とする株式交換により、当社を完全親会社、御幸ホールディングスを完全子会社とする株式交換を行う予定であります。</p> <p>(2) 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に基づき会計処理を実施いたします。</p> <p>(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法</p> <p>株式の種類及び交換比率</p> <p>株式の種類 普通株式</p> <p>交換比率 当社 1 : 御幸ホールディングス 2</p> <p>効力発生日の前日の御幸ホールディングスの最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、上記の株式交換比率に基づき、当社の株式を割当交付します。</p> <p>交換比率の算定方法</p> <p>株式交換比率の算定にあたって、公正性を期すため、当社はみずほ証券(株) (以下、「みずほ証券」という) を、御幸ホールディングスは野村證券(株) (以下、「野村證券」という) を第三者算定機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼しました。</p> <p>みずほ証券は、両社について、市場株価基準法、ディスカунテッド・キャッシュフロー法 (以下、「DCF法」という) の各手法を用いて株式交換比率の算定を行い、野村證券は、両社について、市場株式平均法、DCF法の各手法を用いて株式交換比率の算定を行いました。</p> <p>これらの算定結果を参考に両社で協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。</p> <p>(株式交換による東洋クロス(株)の完全子会社化)</p> <p>当社及び当社の連結子会社である東洋クロス(株) (以下、「東洋クロス」という) は、平成21年5月7日締結の基本合意書に基づき、平成21年5月25日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社、東洋クロスを株式交換完全子会社とする株式交換契約の締結を決議し、同日、当該株式交換契約を締結いたしました。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業の名称及びその事業の内容                      名称 東洋クロス㈱                      事業の内容 クロス、ビニルレザー、合成皮革及びフィルム                      の製造、加工、販売</p> <p>企業結合の法的形式 株式交換                      取引の目的を含む取引の概要                      当社の保有する機能素材と東洋クロスのコーティング技術を融合させた新商品開発等、両社の経営資源をより緊密に連携させることが東洋クロス及び当社グループ全体の企業価値の向上につながると判断したため、平成21年9月1日を効力発生日とする株式交換により、当社を完全親会社、東洋クロス㈱を完全子会社とする株式交換を行う予定であります。</p> <p>(2) 実施する会計処理の概要                      「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に基づき会計処理を実施いたします。</p> <p>(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法                      株式の種類及び交換比率                      株式の種類 普通株式                      交換比率 当社 1 : 東洋クロス 0.87</p> <p>効力発生日の前日の東洋クロスの最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、上記の株式交換比率に基づき、当社の株式を割当交付いたします。</p> <p>交換比率の算定方法                      株式交換比率の算定にあたって、公正性を期すため、当社はみずほ証券㈱(以下、「みずほ証券」という)を、東洋クロスは大和証券エスエムピーシー㈱(以下、大和証券S M B Cという)を第三者算定機関として選定し、株式交換比率の算定を依頼いたしました。</p> <p>みずほ証券は、両社について、市場株価基準法、ディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下、「DCF法」という)の各手法を用いて株式交換比率の算定を行い、大和証券S M B Cは、両社について、市場株価法、DCF法の各手法を用いて株式交換比率の算定を行いました。</p> <p>これらの算定結果を参考に両社で協議を重ねた結果、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意いたしました。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東洋紡績株 (当社)	第30回 無担保普通社債 (注)1	平成13年6月26日	(10,000) 10,000	-	1.30	なし	平成20年6月26日
東洋紡績株 (当社)	2012年満期ユーロ 円建転換社債型 新株予約権付社債 (注)2	平成19年3月23日	20,000	20,000	-	なし	平成24年3月23日
東洋紡績株 (当社)	第32回 無担保普通社債	平成20年6月5日	-	10,000	1.78	なし	平成25年6月26日
東洋紡績株 (当社)	第33回 無担保普通社債	平成20年6月5日	-	5,000	2.06	なし	平成27年6月26日
合計		-	(10,000) 30,000	35,000	-	-	-

(注)1. 「前期末残高」の( )書は1年以内に償還が予定されるものであります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	458
発行価額の総額(百万円)	20,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自平成19年4月6日 至平成24年3月9日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとし、また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	20,000	-	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	64,675	56,985	1.35	-
1年以内に返済予定の長期借入金	26,352	25,572	1.33	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	170	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	57,815	60,571	1.42	平成22年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	603	-	平成22年～26年
その他有利子負債				
リース未払金(1年以内)	882	888	1.01	-
リース未払金(1年超)	3,618	2,728	1.01	平成22年～25年
合計	153,342	147,517	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、当期末の借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)並びにその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23,242	18,425	6,930	9,826
リース債務	179	166	164	94
リース未払金	900	909	919	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	97,057	105,414	88,953	75,846
税金等調整前四半期純損失 金額(百万円)	4,101	8,311	87	8,239
四半期純損失金額 (百万円)	4,740	865	217	6,682
1株当たり四半期純損失金 額(円)	6.79	1.24	0.31	9.57

決算日後の状況

特記事項はありません。

## 訴訟

### (イ) 米国司法省等による損害賠償請求訴訟

米国防弾ベストメーカーであるSecond Chance Body Armor, Inc. が製造販売した防弾ベスト（当社製品の“ザイロン”繊維を使用）の性能が不十分であるとして、米国司法省等からSecond Chance Body Armor, Inc. または当社もしくは米国の非連結子会社であるToyobo America, Inc. に対し、米国において複数の損害賠償請求訴訟が提起されております。

また、上記Second Chance Body Armor, Inc. 以外の複数の米国防弾ベストメーカー（Armor Holdings, Inc. 等）から米国政府が購入した防弾ベスト（当社製品の“ザイロン”繊維を使用）に関して、米国司法省から当社及び米国の非連結子会社であるToyobo America, Inc. に対し、米国不正請求禁止法違反、詐欺及び不当利得を理由に、損害賠償請求訴訟が提起されております。

### (ロ) Second Chance Body Armor, Inc. による損害賠償請求訴訟

上記訴訟に関連して、Second Chance Body Armor, Inc. は、全責任が当社にあるとして、当社及び米国の非連結子会社であるToyobo America, Inc. に対し、米国において損害賠償請求訴訟を提起しております。

いずれの訴訟も現在係争中であり、当社としては、相手方の主張が誤りであることを立証し、適切な防御を行っていく所存であります。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 2,047	3 3,561
受取手形	5 3,436	5 2,913
売掛金	5 43,280	5 31,102
製品	32,609	-
商品及び製品	-	27,722
仕掛品	10,197	6,353
原材料	3,506	-
貯蔵品	3,032	-
原材料及び貯蔵品	-	5,210
前払費用	470	576
繰延税金資産	3,292	2,333
未収入金	3,935	4,477
預け金	7,500	13,500
その他	1,787	1,249
貸倒引当金	329	248
流動資産合計	114,761	98,748
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	19,992	20,592
構築物（純額）	2,497	2,491
機械及び装置（純額）	38,473	39,941
車両運搬具（純額）	72	78
工具、器具及び備品（純額）	1,548	1,399
土地	2, 6 82,578	2, 6 77,935
リース資産（純額）	-	40
建設仮勘定	7,185	2,958
有形固定資産合計	1 152,344	1 145,434
無形固定資産		
のれん	5	2
特許権	101	94
借地権	300	300
商標権	1	1
ソフトウェア	810	682
リース資産	-	32
その他	24	24
無形固定資産合計	1,240	1,134

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	16,067	11,076
関係会社株式	60,493	58,973
出資金	221	15
関係会社出資金	7,276	6,257
長期貸付金	536	438
関係会社長期貸付金	31,847	25,344
破産更生債権等	577	205
長期前払費用	377	397
繰延税金資産	7,122	17,631
前払年金費用	-	6,700
その他	5,630	3,504
貸倒引当金	12,149	13,380
投資その他の資産合計	117,996	117,160
固定資産合計	271,581	263,728
資産合計	386,342	362,475

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	5 1,773	5 1,930
買掛金	5 35,746	5 18,939
短期借入金	49,215	39,265
1年内返済予定の長期借入金	23,288	21,341
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	-	16
未払金	14,111	9,049
未払費用	1,282	1,279
未払法人税等	3,024	29
前受金	66	74
預り金	5 7,808	5 7,096
従業員預り金	5,435	5,248
賞与引当金	2,613	2,059
その他	57	9
流動負債合計	154,417	106,333
固定負債		
社債	-	5, 7 37,000
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	47,853	50,542
再評価に係る繰延税金負債	24,764	25,302
リース債務	-	56
退職給付引当金	4,879	5,805
役員退職慰労引当金	714	770
その他	3,950	3,136
固定負債合計	102,161	142,610
負債合計	256,578	248,943

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	43,341	43,341
資本剰余金		
資本準備金	13,019	13,019
その他資本剰余金	3,557	3,551
資本剰余金合計	16,576	16,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	32,565	19,757
利益剰余金合計	32,565	19,757
自己株式	230	235
株主資本合計	92,252	79,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,001	1,392
繰延ヘッジ損益	124	151
土地再評価差額金	6 35,635	6 35,643
評価・換算差額等合計	37,513	34,100
純資産合計	129,764	113,532
負債純資産合計	386,342	362,475

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	14 259,780	14 201,209
売上原価		
製品期首たな卸高	29,960	24,888
当期製品製造原価	3, 14 136,553	3, 14 116,677
当期製品仕入高	14 70,430	14 46,302
合計	236,943	187,867
他勘定振替高	4 1,240	4 3,428
製品期末たな卸高	32,609	1 27,722
製品売上原価	205,574	1 163,572
売上総利益	54,206	37,637
販売費及び一般管理費	2, 3 34,956	2, 3 31,000
営業利益	19,250	6,637
営業外収益		
受取利息	14 517	14 709
受取配当金	14 4,484	14 1,893
受取賃貸料	14 1,216	14 1,156
設備分担金収入	892	-
その他	1,144	1,539
営業外収益合計	8,253	5,297
営業外費用		
支払利息	1,854	1,841
社債利息	130	356
減価償却費	525	528
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,356	1,356
出向者人件費	1,257	1,095
支払補償費	-	918
その他	3,064	2,191
営業外費用合計	8,185	8,284
経常利益	19,318	3,650
特別利益		
固定資産売却益	5 42	5 1,485
投資有価証券売却益	305	28
貸倒引当金戻入額	6 1,719	6 40
退職給付信託設定益	1,921	-
特別配当金	7, 14 7,000	7, 14 4,000
特別利益合計	10,986	5,553

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	8 95	-
固定資産処分損	9 1,499	9 1,280
投資有価証券売却損	1	-
関係会社株式売却損	-	466
投資有価証券評価損	10 11,570	10 5,790
関係会社出資金評価損	-	1,018
貸倒引当金繰入額	11 6,584	11 4,061
関係会社整理損	20	10,449
たな卸資産評価損	950	2,613
構造改善関係費	12 2,816	12 357
訴訟関連損失	13 1,974	13 1,681
特別損失合計	25,510	27,715
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	4,794	18,513
法人税、住民税及び事業税	5,058	53
法人税等調整額	3,773	9,570
法人税等合計	1,286	9,517
当期純利益又は当期純損失( )	3,508	8,996

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原料費		61,245	45.6	48,292	41.7
労務費		11,448	8.5	11,316	9.8
経費		67,229	50.0	58,809	50.8
(外注加工費)		(25,168)		(15,490)	
(減価償却費)		(10,468)		(11,661)	
他勘定振替		5,462	4.1	2,603	2.3
総製造費用		134,460	100.0	115,814	100.0
期首仕掛品たな卸高		12,290		7,216	
期末仕掛品たな卸高		10,197		6,353	
当期製品製造原価		136,553		116,677	

(注) 1. 当社は製品別総合原価計算法を採用しております。

2. 主として試験研究のための使用であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	43,341	43,341
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43,341	43,341
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	13,019	13,019
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,019	13,019
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3,557	3,557
当期変動額		
自己株式の処分	0	7
当期変動額合計	0	7
当期末残高	3,557	3,551
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	16,576	16,576
当期変動額		
自己株式の処分	0	7
当期変動額合計	0	7
当期末残高	16,576	16,570
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	32,454	32,565
当期変動額		
剰余金の配当	3,491	3,490
当期純利益又は当期純損失( )	3,508	8,996
土地再評価差額金の取崩	93	322
当期変動額合計	110	12,808
当期末残高	32,565	19,757

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	199	230
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	37	23
自己株式の処分	6	19
当期変動額合計	31	4
当期末残高	230	235
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	92,172	92,252
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	3,491	3,490
当期純利益又は当期純損失( )	3,508	8,996
土地再評価差額金の取崩	93	322
自己株式の取得	37	23
自己株式の処分	6	13
当期変動額合計	80	12,819
当期末残高	92,252	79,433

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,913	2,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,913	3,393
当期変動額合計	5,913	3,393
当期末残高	2,001	1,392
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	99	124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25	28
当期変動額合計	25	28
当期末残高	124	151
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	35,728	35,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	8
当期変動額合計	93	8
当期末残高	35,635	35,643
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	43,543	37,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,030	3,413
当期変動額合計	6,030	3,413
当期末残高	37,513	34,100

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	135,715	129,764
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	3,491	3,490
当期純利益又は当期純損失( )	3,508	8,996
土地再評価差額金の取崩	93	322
自己株式の取得	37	23
自己株式の処分	6	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,030	3,413
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,950</b>	<b>16,232</b>
当期末残高	129,764	113,532

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式                      ...移動平均法による原価基準</p> <p>(2) その他有価証券                      時価のあるもの                      ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      ...移動平均法による原価基準</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法                      評価基準: 原価基準                      評価方法: 総平均法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法(機械及び装置の一部は定額法)                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が117百万円、営業利益が175百万円、経常利益及び税引前当期純利益が180百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)                      法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。当該変更に伴い、従来の方法に比べ、売上総利益が1,039百万円、営業利益が1,219百万円、経常利益及び税引前当期純利益が1,339百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券                      ...償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式                      ... 同左</p> <p>(3) その他有価証券                      時価のあるもの                      ... 同左</p> <p>時価のないもの                      ... 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法                      評価基準: 原価基準                      評価方法: 総平均法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)                      (会計方針の変更)                      当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,587百万円減少し、税引前当期純損失は5,200百万円増加しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)... 同左</p> <p>(追加情報)                      法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当事業年度より一部の有形固定資産について耐用年数を変更しております。これにより売上総利益が237百万円、営業利益が256百万円、経常利益が272百万円それぞれ減少し、税引前当期純損失が272百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)... 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4 . 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金.....従業員に対する賞与金の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当社の企業年金基金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、費用処理し、数理計算上の差異は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 . 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5 . 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金..... 同左</p> <p>(2) 賞与引当金..... 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当社の企業年金基金制度においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、「前払年金費用」として計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、費用処理し、数理計算上の差異は、10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 ...役員及び執行役員の退職慰労金の 支払いに備えるため、内規に基づ く当事業年度末時点の見積額を計 上しております。</p> <p>5 . リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお ります。</p> <p>6 . ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替先物予約・金利スワップ等の手段を用いて、為 替変動及び金利変動のリスクをヘッジしておりま す。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動及び金利変動のリスク負担の適正化に限定 しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理適用の要件及びヘッジ対象と ヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・ フロー変動の累計の比較により、有効性を評価して おります。</p> <p>7 . その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 ... 同左</p> <p>6 . ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 . その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる総資産への影響額については軽微であり、損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「預け金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「預け金」は、2,200百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「前払年金費用」は、3,422百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「設備分担金収入」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「設備分担金収入」は、31百万円であります。</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「支払補償費」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「支払補償費」は140百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1.有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、255,550百万円であります。</p> <p>2.犬山工場の土地の一部(簿価8,767百万円)は、長期借入金(1年以内返済分を含む)580百万円の担保として抵当に供しております。</p> <p>3.定期預金の一部(帳簿価額2百万円)は、木管保証協会の担保に供しております。</p> <p>4.保証債務 関係会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりであります。</p>	<p>1.有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、266,329百万円であります。</p> <p>2.犬山工場の土地の一部(簿価8,767百万円)は、長期借入金(1年以内返済分を含む)340百万円の担保として抵当に供しております。</p> <p>3.定期預金の一部(帳簿価額2百万円)は、木管保証協会の担保に供しております。</p> <p>4.保証債務 関係会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりであります。</p>																								
<p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">東洋紡GFA(株)</td><td style="text-align: right;">5,000百万円</td></tr> <tr><td>日本ダイニーマ(株)</td><td style="text-align: right;">2,237</td></tr> <tr><td>Erawan Textile Co., Ltd.</td><td style="text-align: right;">1,769</td></tr> <tr><td>上海紫東化工材料有限公司</td><td style="text-align: right;">1,329</td></tr> <tr><td>Toyobo Industrial Material(Thailand) Ltd.</td><td style="text-align: right;">811</td></tr> <tr><td>その他 8社</td><td style="text-align: right;">803</td></tr> </table>	東洋紡GFA(株)	5,000百万円	日本ダイニーマ(株)	2,237	Erawan Textile Co., Ltd.	1,769	上海紫東化工材料有限公司	1,329	Toyobo Industrial Material(Thailand) Ltd.	811	その他 8社	803	<p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">日本ダイニーマ(株)</td><td style="text-align: right;">5,885百万円</td></tr> <tr><td>東洋紡GFA(株)</td><td style="text-align: right;">3,178</td></tr> <tr><td>Toyobo Industrial Material(Thailand) Ltd.</td><td style="text-align: right;">1,891</td></tr> <tr><td>上海紫東化工材料有限公司</td><td style="text-align: right;">1,149</td></tr> <tr><td>日本ユニペット(株)</td><td style="text-align: right;">1,040</td></tr> <tr><td>その他 5社</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> </table>	日本ダイニーマ(株)	5,885百万円	東洋紡GFA(株)	3,178	Toyobo Industrial Material(Thailand) Ltd.	1,891	上海紫東化工材料有限公司	1,149	日本ユニペット(株)	1,040	その他 5社	94
東洋紡GFA(株)	5,000百万円																								
日本ダイニーマ(株)	2,237																								
Erawan Textile Co., Ltd.	1,769																								
上海紫東化工材料有限公司	1,329																								
Toyobo Industrial Material(Thailand) Ltd.	811																								
その他 8社	803																								
日本ダイニーマ(株)	5,885百万円																								
東洋紡GFA(株)	3,178																								
Toyobo Industrial Material(Thailand) Ltd.	1,891																								
上海紫東化工材料有限公司	1,149																								
日本ユニペット(株)	1,040																								
その他 5社	94																								
小計	11,949																								
関係会社以外																									
従業員住宅貸金(77件)	345百万円																								
小計	345																								
計	12,293																								
うち主な外貨建保証債務																									
800,910 千タイバーツ																									
上記には、保証類似行為(保証予約及び経営指導念書等)によるものが含まれております。																									
5.関係会社に対する資産負債																									
受取手形	276百万円																								
売掛金	14,930																								
支払手形	1																								
買掛金	13,248																								
預り金	1,593																								

小計	13,237
関係会社以外	
従業員住宅貸金(58件)	244百万円
小計	244
計	13,481
うち主な外貨建保証債務	
685,000 千タイバーツ	
上記には、保証類似行為(保証予約及び経営指導念書等)によるものが含まれております。	
5.関係会社に対する資産負債	
受取手形	200百万円
売掛金	10,522
支払手形	1,194
買掛金	7,926
預り金	2,411
社債	22,000

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法</li> <li>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</li> <li>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額...21,251百万円</li> </ul> <p>8. その他                      運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="113 763 762 902"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	21,000百万円	借入実行残高	-	借入未実行残高	21,000	<p>6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算定する方法</li> <li>再評価を行った年月日...平成14年3月31日</li> <li>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額...21,007百万円</li> </ul> <p>7. 社債には永久劣後社債が含まれております。</p> <p>8. その他                      運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="767 763 1415 902"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	21,000百万円	借入実行残高	-	借入未実行残高	21,000
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	21,000百万円												
借入実行残高	-												
借入未実行残高	21,000												
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	21,000百万円												
借入実行残高	-												
借入未実行残高	21,000												

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )																																																								
<p>2 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1 . 運送・保管費</td><td style="text-align: right;">7,238百万円</td></tr> <tr><td>2 . 販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,262</td></tr> <tr><td>3 . 給料賞与等</td><td style="text-align: right;">6,085</td></tr> <tr><td>4 . 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">855</td></tr> <tr><td>5 . 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">498</td></tr> <tr><td>6 . 減価償却費</td><td style="text-align: right;">391</td></tr> <tr><td>7 . 賃借料</td><td style="text-align: right;">1,301</td></tr> <tr><td>8 . 研究開発費</td><td style="text-align: right;">9,605</td></tr> <tr><td>9 . 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 56% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 44</p> <p>3 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、9,605百万円であります。</p> <p>4 . 主として「販売促進費」、「研究開発費」等の振替及び製品の評価減額であります。</p> <p>5 . 土地等の売却益であります。</p> <p>6 . 関係会社に対するものであります。</p> <p>7 . 関係会社からの配当であります。</p> <p>8 . 土地の売却損（95百万円）であります。</p> <p>9 . 建物の処分損（156百万円）及び機械及び装置の処分損（1,110百万円）ほかであります。</p> <p>10 . 関係会社株式の評価損（11,449百万円）を含んでおります。</p> <p>11 . 関係会社に対するもの（6,581百万円）を含んでおります。</p> <p>12 . 繊維事業等の事業構造転換に伴う損失（2,291百万円）及び構造転換に伴う特別退職金（525百万円）であります。</p> <p>13 . 訴訟に起因する裁判関連費用（弁護士費用1,907百万円、その他18百万円、合計1,925百万円）及び異常操業損失（482百万円）から、受取賠償責任保険金（432百万円）を控除したものであります。</p> <p>14 . 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">50,185百万円</td></tr> <tr><td>当期製品製造原価及び 当期製品仕入高</td><td style="text-align: right;">78,446</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">3,995</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">1,073</td></tr> <tr><td>特別配当金</td><td style="text-align: right;">7,000</td></tr> </table>	1 . 運送・保管費	7,238百万円	2 . 販売促進費	2,262	3 . 給料賞与等	6,085	4 . 賞与引当金繰入額	855	5 . 退職給付費用	498	6 . 減価償却費	391	7 . 賃借料	1,301	8 . 研究開発費	9,605	9 . 貸倒引当金繰入額	6	売上高	50,185百万円	当期製品製造原価及び 当期製品仕入高	78,446	受取利息	441	受取配当金	3,995	受取賃貸料	1,073	特別配当金	7,000	<p>1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は2,587百万円であります。</p> <p>2 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1 . 運送・保管費</td><td style="text-align: right;">6,415百万円</td></tr> <tr><td>2 . 販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,392</td></tr> <tr><td>3 . 給料賞与等</td><td style="text-align: right;">5,187</td></tr> <tr><td>4 . 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">599</td></tr> <tr><td>5 . 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">452</td></tr> <tr><td>6 . 減価償却費</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>7 . 研究開発費</td><td style="text-align: right;">9,152</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 53% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 47</p> <p>3 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、9,152百万円であります。</p> <p>4 . 主として「研究開発費」等の振替であります。</p> <p>5 . 土地の売却益（1,481百万円）ほかであります。</p> <p>6 . 関係会社に対するものであります。</p> <p>7 . 関係会社からの配当であります。</p> <p>9 . 建物の処分損（247百万円）及び機械及び装置の処分損（1,004百万円）ほかであります。</p> <p>10 . 関係会社株式の評価損（5,543百万円）を含んでおります。</p> <p>11 . 関係会社に対するもの（4,052百万円）を含んでおります。</p> <p>12 . 構造転換に伴う特別退職金であります。</p> <p>13 . 訴訟に起因する裁判関連費用（弁護士費用1,592百万円、和解金85百万円、その他4百万円、合計1,681百万円）であります。</p> <p>14 . 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">48,049百万円</td></tr> <tr><td>当期製品製造原価及び 当期製品仕入高</td><td style="text-align: right;">55,268</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">677</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,335</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">1,096</td></tr> <tr><td>特別配当金</td><td style="text-align: right;">4,000</td></tr> </table>	1 . 運送・保管費	6,415百万円	2 . 販売促進費	2,392	3 . 給料賞与等	5,187	4 . 賞与引当金繰入額	599	5 . 退職給付費用	452	6 . 減価償却費	443	7 . 研究開発費	9,152	売上高	48,049百万円	当期製品製造原価及び 当期製品仕入高	55,268	受取利息	677	受取配当金	1,335	受取賃貸料	1,096	特別配当金	4,000
1 . 運送・保管費	7,238百万円																																																								
2 . 販売促進費	2,262																																																								
3 . 給料賞与等	6,085																																																								
4 . 賞与引当金繰入額	855																																																								
5 . 退職給付費用	498																																																								
6 . 減価償却費	391																																																								
7 . 賃借料	1,301																																																								
8 . 研究開発費	9,605																																																								
9 . 貸倒引当金繰入額	6																																																								
売上高	50,185百万円																																																								
当期製品製造原価及び 当期製品仕入高	78,446																																																								
受取利息	441																																																								
受取配当金	3,995																																																								
受取賃貸料	1,073																																																								
特別配当金	7,000																																																								
1 . 運送・保管費	6,415百万円																																																								
2 . 販売促進費	2,392																																																								
3 . 給料賞与等	5,187																																																								
4 . 賞与引当金繰入額	599																																																								
5 . 退職給付費用	452																																																								
6 . 減価償却費	443																																																								
7 . 研究開発費	9,152																																																								
売上高	48,049百万円																																																								
当期製品製造原価及び 当期製品仕入高	55,268																																																								
受取利息	677																																																								
受取配当金	1,335																																																								
受取賃貸料	1,096																																																								
特別配当金	4,000																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式 普通株式(注)	836	125	23	938

(注) 1. 普通株式の増加125千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の減少23千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式 普通株式(注)	938	140	78	1,000

(注) 1. 普通株式の増加140千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の減少78千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産 有形固定資産 主として生産設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械及び装置	3	2	1	(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産 (イ) 有形固定資産 主としてOA機器(工具、器具及び備品)であります。																																																	
工具、器具及び備品	686	287	398	(ロ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。																																																	
ソフトウェア	255	124	131	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																																	
合計	944	413	531	(イ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																	
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>531</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>188</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>927百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,556</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,483</td> </tr> </table>				1年内	179百万円	1年超	352	合計	531	支払リース料	188百万円	減価償却費相当額	188	1年内	927百万円	1年超	1,556	合計	2,483	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額(百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>624</td> <td>355</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>205</td> <td>120</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>832</td> <td>478</td> <td>355</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ロ) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>355</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ハ) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>180</td> </tr> </table> <p>(二) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	3	2	1	工具、器具及び備品	624	355	269	ソフトウェア	205	120	85	合計	832	478	355	1年内	157百万円	1年超	198	合計	355	支払リース料	180百万円	減価償却費相当額	180
1年内	179百万円																																																				
1年超	352																																																				
合計	531																																																				
支払リース料	188百万円																																																				
減価償却費相当額	188																																																				
1年内	927百万円																																																				
1年超	1,556																																																				
合計	2,483																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械及び装置	3	2	1																																																		
工具、器具及び備品	624	355	269																																																		
ソフトウェア	205	120	85																																																		
合計	832	478	355																																																		
1年内	157百万円																																																				
1年超	198																																																				
合計	355																																																				
支払リース料	180百万円																																																				
減価償却費相当額	180																																																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料 1年内 928百万円 1年超 630 合計 1,558

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,909	4,767	2,142	6,909	3,404	3,505
関連会社株式	2,622	2,164	458	2,622	1,194	1,428
合計	9,531	6,930	2,600	9,531	4,598	4,933

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 1,211</p> <p>未払事業税 451</p> <p>棚卸資産評価減 1,247</p> <p>退職給付引当金 2,294</p> <p>役員退職慰労引当金 293</p> <p>貸倒引当金 6,877</p> <p>減損損失 684</p> <p>投資有価証券評価減 6,318</p> <p>減価償却超過額 49</p> <p>合併引継有価証券 270</p> <p>その他 468</p> <p>繰延税金資産小計 20,162</p> <p>評価性引当額 4,272</p> <p>繰延税金資産合計 15,890</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,390</p> <p>適格事後設立 4,086</p> <p>繰延税金負債合計 5,476</p> <p>繰延税金資産の純額 10,414</p> <p>上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債24,764百万円を固定負債に計上しております。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>(単位:%)</p> <p>国内の法定実効税率 (調整) 41.0</p> <p>交際費等損金不算入の費用 2.9</p> <p>受取配当金等益金不算入の収益 85.0</p> <p>住民税均等割 0.9</p> <p>スケジューリング不能な一時差異 89.1</p> <p>税額控除 21.2</p> <p>その他 0.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.8</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 954</p> <p>棚卸資産評価減 1,083</p> <p>退職給付引当金 1,390</p> <p>役員退職慰労引当金 316</p> <p>貸倒引当金 5,328</p> <p>減損損失 684</p> <p>投資有価証券評価減 2,628</p> <p>減価償却超過額 106</p> <p>繰越欠損金 13,943</p> <p>合併引継有価証券 270</p> <p>その他有価証券評価差額金 967</p> <p>その他 317</p> <p>繰延税金資産小計 27,986</p> <p>評価性引当額 3,936</p> <p>繰延税金資産合計 24,050</p> <p>繰延税金負債</p> <p>適格事後設立 4,086</p> <p>繰延税金負債合計 4,086</p> <p>繰延税金資産の純額 19,964</p> <p>上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債25,302百万円を固定負債に計上しております。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であったため記載を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

詳細については、連結財務諸表における「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	185円89銭	1株当たり純資産額	162円65銭
1株当たり当期純利益金額	5円03銭	1株当たり当期純損失金額	12円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	4円73銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失( ) (百万円)	3,508	8,996
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失( ) (百万円)	3,508	8,996
普通株式の期中平均株式数 (千株)	698,131	698,060
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	43,668	-
(うち新株予約権) (千株)	(43,668)	(-)
普通株式の期中平均株式増加数 (千株)	43,668	-
(うち新株予約権) (千株)	(43,668)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		2012年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債(額面総額 20,000百万円)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(国内普通社債の発行)</p> <p>平成20年4月25日開催の当社取締役会において、国内普通社債の発行に関する包括決議を行い、これに基づき、平成20年6月5日に「第32回無担保社債」及び「第33回無担保社債」を発行いたしました。</p> <p>発行の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 第32回無担保社債</p> <p>発行日 平成20年6月5日                      発行価額の総額 10,000百万円                      発行価格 各社債の金額100円につき                      金100円</p> <p>利率 1.78%                      償還期限 平成25年6月5日                      資金使途 社債償還資金及び設備資金</p> <p>(2) 第33回無担保社債</p> <p>発行日 平成20年6月5日                      発行価額の総額 5,000百万円                      発行価格 各社債の金額100円につき                      金100円</p> <p>利率 2.06%                      償還期限 平成27年6月5日                      資金使途 社債償還資金及び設備資金</p> <p>(共同会社分割による会社設立)</p> <p>当社及び当社の連結子会社である新興産業(株)は、平成20年4月1日付で、当社の衣料繊維事業の開発・販売部門及び、新興産業(株)のフィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維の各事業をそれぞれ分割し、東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)(新設会社)に承継させております。</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p>事業の名称 当社の衣料繊維事業の開発・販売部門及び、新興産業(株)のフィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維の各事業</p> <p>事業の内容 フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスの販売事業及び衣料繊維の開発・販売事業</p> <p>企業結合の法的形式</p> <p>当社及び新興産業(株)を分割会社とし、両社が共同で設立する東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)を新設会社とする共同会社分割(新設分割)</p> <p>結合後企業の名称</p> <p>東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)</p>	

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>取引の目的を含む取引の概要</p> <p>当社グループがもつコアテクノロジーを活用した、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスからなるスペシャルティ事業の強化・拡大を図るため、これらの高機能製品の販売、特に海外市場開拓の中核となるグローバルトレーディング会社を設立いたしました。</p> <p>併せて、当社の衣料繊維開発・販売部門と新興産業(株)の衣料繊維事業(販売)部門を統合して、当社グループの競争優位技術を活かせる機能衣料へ絞り込んだ開発・販売事業を展開し、衣料繊維事業においても資産効率の高い提案型スペシャルティ事業の構築を進めております。</p> <p>分割により新設会社は、当社及び新興産業(株)から本件事業に関する資産・負債、その他の権利義務並びに契約上の地位を承継いたしました。また、新設会社は当分割に際して普通株式50,000株を発行し、直接に、又は新興産業(株)による剰余金の配当を通じて、全株式を当社に割り当てております。なお、当分割にあたって、分割交付金の支払いはありません。</p> <p>(2)実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	<p>(株式交換による御幸ホールディングス(株)の完全子会社化)</p> <p>当社及び当社の連結子会社である御幸ホールディングス(株)(以下、「御幸ホールディングス」という)は、平成21年5月7日締結の基本合意書に基づき、平成21年5月25日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社、御幸ホールディングスを株式交換完全子会社とする株式交換契約の締結を決議し、同日、当該株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p> <p>(株式交換による東洋クロス(株)の完全子会社化)</p> <p>当社及び当社の連結子会社である東洋クロス(株)(以下、「東洋クロス」という)は、平成21年5月7日締結の基本合意書に基づき、平成21年5月25日開催のそれぞれの取締役会において、当社を株式交換完全親会社、東洋クロスを株式交換完全子会社とする株式交換契約の締結を決議し、同日、当該株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	18,589,000	3,495
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,237,000	1,065
		横浜ゴム(株)	2,271,697	929
		(株)ブリヂストン	560,500	789
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	199,469	680
		大日本印刷(株)	622,449	560
		日本写真印刷(株)	110,750	347
		(株)大林組	581,252	278
		三菱瓦斯化学(株)	644,585	271
		凸版印刷(株)	343,148	230
		その他(104銘柄)	9,049,034	2,361
計		35,208,884	11,004	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の 債券	(株)けいはんな第1回社債	50	50
計		50	50	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	アガニアリゾートクラブ	-	22
計		-	22	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	53,103	2,346	614	54,835	34,243	1,292	20,592
構築物	9,773	363	84	10,052	7,560	304	2,491
機械及び装置	240,292	13,398	2,906	250,784	210,843	11,556	39,941
車両運搬具	729	47	39	737	659	40	78
工具、器具及び備品	14,235	528	344	14,419	13,020	653	1,399
土地	82,578	-	4,643	77,935	-	-	77,935
リース資産	-	44	-	44	4	4	40
建設仮勘定	7,185	12,638	16,865	2,958	-	-	2,958
有形固定資産計	407,894	29,364	25,495	411,764	266,329	13,849	145,434
無形固定資産							
のれん	131	-	-	131	129	3	2
特許権	533	17	-	549	455	24	94
借地権	300	-	-	300	-	-	300
商標権	1,140	-	-	1,140	1,139	0	1
ソフトウェア	2,555	163	1	2,717	2,035	291	682
リース資産	-	35	-	35	4	4	32
その他	82	-	-	82	59	0	24
無形固定資産計	4,741	215	1	4,955	3,821	322	1,134
長期前払費用	630	282	183	728	332	262	397
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「機械及び装置」の当期増加額の主なものは、フィルム製造設備 5,585百万円であります。  
2. 「建設仮勘定」の当期増加額の主なものは、フィルム製造設備 1,367百万円であります。  
3. 「土地」の当期減少額の主なものは、大同マルタ染工(株)貸与地(簿価) 3,869百万円の売却であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12,478	4,391	2,787	454	13,628
賞与引当金	2,613	2,059	2,613	-	2,059
役員退職慰労引当金	714	138	82	-	770

(注) 「貸倒引当金」の当期減少額(その他)は、引当金残高の洗い替え等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	5
預金	
当座預金	1,455
外貨当座預金	9
普通預金	80
外貨普通預金	3
定期預金	2,010
小計	3,556
合計	3,561

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
西華産業(株)	557
ゼンノ(株)	406
東洋紡エンジニアリング(株)	153
常盤(株)	134
オールスタイル(株)	115
その他	1,548
合計	2,913

期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額（百万円）	1,168	610	720	327	88	2,913

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)	8,234
伊藤忠商事(株)	1,623
ニプロ(株)	1,219
(株)DNPテクノパック	1,167
新生紙パルプ商事(株)	932
その他	17,927
合計	31,102

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
43,280	234,002	246,181	31,102	88.8	58.0

(注) 「当期発生高」には、損益計算書に記載の売上高のほかに消費税及びチーズ木管・合繊ボビンなどの製品に付帯するものの引渡高を含めております。

たな卸資産  
 商品及び製品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
製品			
フィルム・機能樹脂	18,113	衣料繊維ほか	137
産業マテリアル	7,842	-	
ライフサイエンス	1,630	計	27,722

仕掛品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
フィルム・機能樹脂	1,735	衣料繊維ほか	906
産業マテリアル	2,251	-	
ライフサイエンス	1,462	計	6,353

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
原材料		貯蔵品	
フィルム・機能樹脂	878	貯蔵品、工業薬品、燃料ほか	3,364
産業マテリアル	184	-	
ライフサイエンス	178	-	
衣料繊維ほか	606	計	5,210

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)東洋紡ジー・エム・エス	12,000
日本エクスラン工業(株)	6,461
御幸ホールディングス(株)	6,396
東洋紡テクノウル(株)	5,000
東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)	5,000
その他	24,115
計	58,973

関係会社長期貸付金

銘柄	金額(百万円)
(株)東洋紡建物	5,416
ダイヤ毛糸(株)	3,488
大同マルタ染工(株)	2,800
金江商事(株)	2,500
東洋紡テキスタイルアセンブリ(株)	2,332
その他	8,808
計	25,344

支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
水島アロマ(株)	1,194
協和ファインテック(株)	275
西田工業(株)	135
(株)伸興	80
阪神防水紙工(株)	43
その他	203
計	1,930

期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	785	576	423	58	88	1,930

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)	3,356
住友化学(株)	2,612
日本エクスラン工業(株)	2,076
(株)プライムポリマー	514
豊科フィルム(株)	498
その他	9,883
計	18,939

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	8,880
(株)三井住友銀行	8,560
(株)三菱東京UFJ銀行	6,315
住友信託銀行(株)	2,550
三菱UFJ信託銀行(株)	2,450
その他	10,510
計	39,265

1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
農林中央金庫	2,430
(株)みずほコーポレート銀行	1,720
(株)三井住友銀行	1,720
(株)三菱東京UFJ銀行	1,720
住友信託銀行(株)	1,370
その他	12,381
計	21,341

社債

区分	金額（百万円）
第32回無担保普通社債	10,000
第33回無担保普通社債	5,000
永久劣後社債	22,000
計	37,000

新株予約権付社債

区分	金額（百万円）
2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	20,000
計	20,000

長期借入金

相手先	金額（百万円）
日本生命保険相互会社	6,772
(株)みずほコーポレート銀行	4,775
(株)三菱東京UFJ銀行	4,775
(株)三井住友銀行	4,700
農林中央金庫	3,850
その他	25,670
計	50,542

再評価に係る繰延税金負債

内訳	金額（百万円）
2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）参照	25,302

（3）【その他】

（訴訟）

米国司法省等による損害賠償請求訴訟

米国防弾ベストメーカーであるSecond Chance Body Armor, Inc. が製造販売した防弾ベスト（当社製品の“ザイロン”繊維を使用）の性能が不十分であるとして、米国司法省等からSecond Chance Body Armor, Inc. または当社もしくは米国の非連結子会社であるToyobo America, Inc. に対し、米国において複数の損害賠償請求訴訟が提起されております。

また、上記Second Chance Body Armor, Inc. 以外の複数の米国防弾ベストメーカー（Armor Holdings, Inc. 等）から米国政府が購入した防弾ベスト（当社製品の“ザイロン”繊維を使用）に関して、米国司法省から当社及び米国の非連結子会社であるToyobo America, Inc. に対し、米国不正請求禁止法違反、詐欺及び不当利得を理由に、損害賠償請求訴訟が提起されております。

Second Chance Body Armor, Inc. による損害賠償請求訴訟

上記訴訟に関連して、Second Chance Body Armor, Inc. は、全責任が当社にあるとして、当社及び米国の非連結子会社であるToyobo America, Inc. に対し、米国において損害賠償請求訴訟を提起しております。

いずれの訴訟も現在係争中であり、当社としては、相手方の主張が誤りであることを立証し、適切な防御を行っていく所存であります。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.toyobo.co.jp/">http://www.toyobo.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第150期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第151第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出。

（第151第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第151第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第150期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年7月17日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成20年8月25日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成21年2月24日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成21年3月24日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成21年4月27日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成21年5月7日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定（株式交換完全子会社とする株式交換）に基づく臨時報告書であります。

平成21年5月7日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定（株式交換完全子会社とする株式交換）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年5月25日関東財務局長に提出。

平成21年5月7日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。

平成21年5月25日関東財務局長に提出。

平成21年5月7日提出の臨時報告書の訂正報告書であります。

(6) 発行登録書及びその添付書類

平成20年4月1日関東財務局長に提出。

社債の募集に係る発行登録であります。

(7) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成20年5月27日近畿財務局長に提出。

平成20年4月1日提出の発行登録書に係る発行登録追補書類であります。

(8) 訂正発行登録書

平成20年6月27日、平成20年7月14日、平成20年7月17日、平成20年8月13日、平成20年8月25日、平成20年11月14日、平成21年2月13日、平成21年2月24日、平成21年3月24日、平成21年4月27日、平成21年5月7日、平成21年5月25日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

東洋紡績株式会社

取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋紡績株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋紡績株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年4月25日開催の取締役会において、国内普通社債の発行に関する包括決議を行い、これに基づき、平成20年6月5日に国内普通社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

東洋紡績株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋紡績株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋紡績株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(4)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いを適用している。
3. セグメント情報の事業の種類別セグメント情報(事業区分の方法の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「不動産事業」を区分掲記している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び会社の連結子会社である御幸ホールディングス株式会社は、平成21年5月7日締結の基本合意書に基づき、会社を株式交換完全親会社、御幸ホールディングス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を平成21年5月25日に締結した。
5. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び会社の連結子会社である東洋クロス株式会社は、平成21年5月7日締結の基本合意書に基づき、会社を株式交換完全親会社、東洋クロス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を平成21年5月25日に締結した。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋紡績株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東洋紡績株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

東洋紡績株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋紡績株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第150期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋紡績株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成20年4月25日開催の取締役会において、国内普通社債の発行に関する包括決議を行い、これに基づき、平成20年6月5日に国内普通社債を発行した。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社及び会社の連結子会社である新興産業（株）は、平成20年4月1日付けで、会社の衣料繊維事業の開発・販売部門及び、新興産業（株）のフィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンス、衣料繊維の各事業をそれぞれ分割し、東洋紡スペシャルティズトレーディング（株）（新設会社）に承継させた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

東洋紡績株式会社

取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋紡績株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第151期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋紡績株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 重要な会計方針2.に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び会社の連結子会社である御幸ホールディングス株式会社は、平成21年5月7日締結の基本合意書に基づき、会社を株式交換完全親会社、御幸ホールディングス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を平成21年5月25日に締結した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び会社の連結子会社である東洋クロス株式会社は、平成21年5月7日締結の基本合意書に基づき、会社を株式交換完全親会社、東洋クロス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を平成21年5月25日に締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。